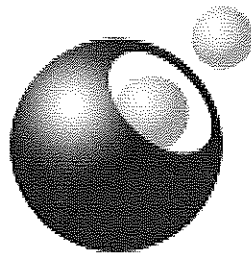


支 部 総 会 議 案



JGS Kanto

平成 21 年 4 月 28 日
於：(社)地盤工学会大会議室

社団法人 地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8678

目 次

第1号議案	支部規定の改定（案）	1
第2号議案	平成20年度事業報告	4
第3号議案	平成20年度収支決算報告および会計監査報告	16
第4号議案	平成21年度役員名簿（案）	21
第5号議案	平成21年度事業計画（案）	23
第6号議案	平成21年度収支予算（案）	28
60周年記念の支部行事		29
公益法人化に向けた支部の準備資金		30
平成20年度 特別会員の表彰		31

【資料】

1.	関東支部会員状況	32
2.	関東支部特別会員名簿	34

【第1号議案】支部規定の改定（案）

支部の運営を円滑に行うために、現行の支部規定を下記のとおり改定したい。

- ① 第4条 役員の中に「副幹事長」を追加。
第6条の6に「副幹事長」の役割が定義されているが、第4条の役員に含まれていなかったため、整合性を図りたい。
- ② 第6条 「代議員候補者の選考を支部が行う」ことを条文に追加
本部からの依頼による。
- ③ 第11条 委任をファックスもしくは電子メールでも可とすることを記載。
ハガキによる現在の委任状から簡易な通信方法へ変更することにより、回収率を高めるとともに経費を削減したい。

関 東 支 部 規 程

(平成16年5月28日制定)
(平成17年4月15日一部改正)
(平成18年5月12日一部改正)
(案) (平成21年4月28日一部改正)

第1章 総 則

第1条 社団法人地盤工学会定款第3条に基づいて支部をおき、社団法人地盤工学会関東支部（以下「支部」という）と称する。

第2条 支部は茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県および東京都在住の会員をもって構成する。

第3条 支部は、この学会の目的を達成するための事業のうち、支部に関するものを行う。

第2章 役 員 等

第4条 支部に次の役員をおく。

支 部 長	1 名
副 支 部 長	5名以内
評 議 員	若干名
支 部 監 事	2 名
幹 事 長	1 名
副 幹 事 長	若干名
幹 事	若干名

①追記：第5条の5. で副幹事長が定義されているので、役員として明記した。

~~必要に応じて副幹事長を若干名おくことができる。~~

第5条 支部長は支部を代表し、その会務を総理する。

2. 副支部長は支部長を補佐し、支部長が事故あるときにはその職務を代行する。
3. 支部監事は支部の会計および支部役員の業務執行状況等を監査する。
4. 評議員は支部に関する事業および会計その他の重要事項を評議する。
5. 幹事は支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを統括する。
6. 副幹事長は幹事長を補佐する。

②追記：本部からの依頼

第6条 支部は、地盤工学会定款第21条及び選挙規則第7条、第9条により、支部代議員候補者の選考を行う。

第7条 支部長をはじめとする役員は、前年度評議員会が支部内の会員の中から推薦し、総会において承認を得る。

第8条 支部長の任期は1か年とする。副支部長、評議員および支部監事の任期は2か年とする。

幹事長、副幹事長および幹事の任期は1か年とする。ただし、役員は再任を妨げない。

2. 任期1か年とは総会から翌年の総会までとする。ただし、任期中に欠員が生じた場合には前任者の残任期間にかぎり評議員会において、その後任者を定めることができる。
3. 役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。

第9条 支部には、役員の諮問に応じる顧問を若干名おくことができる。顧問は支部長が委嘱する。任期は1か年とし再任は妨げない。

第3章 会議

第10条 支部の会議は総会、評議員会および幹事会とする。定例総会は毎年1回、会計年度終了後1か月以内に招集し、臨時総会、評議員会および幹事会は支部長が必要と認めたときに招集する。ただし、評議員会のうち1回は会計年度開始1か月前までに支部長が招集する。

第11条 総会は支部会員総数の20分の1以上、評議員会は評議員の過半数の出席によって成立するものとする。ただし、当該議事につき、書面もしくはファックスもしくは電子メールでもって、当該会議における他の構成員に委任をし、またはあらかじめ示された議案の賛否についての意思を表示することができ、いずれの場合もそのものは出席者とみなす。~~書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。~~

③修正：支部の通常総会開催にあたり、会員の皆様へは現在、開催案内の委任状ハガキを作成・送付しております。今後、ハガキ代の経費削減のため、ハガキに替わる方法としてFAXや電子メールによる委任の方法に替えたい（下線部分追記）と考えます。

第12条 会議の議事は出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

第4章 事業および会計

第13条 支部の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第14条 支部の経費は交付金、寄付金およびその他の収入をもってあてる。

第15条 支部の事業計画および収支予算は会計年度開始1か月前までに、評議員会が議決し、総会に

報告する。

2. 支部の事業報告および収支決算報告は評議員会の議決を経て、総会の承認を受ける。支部長は会計年度終了後1か月以内に、事業報告および収支決算報告を会長に届出る。

第5章 規程の改廃

第16条 この規程を改廃しようとするときには、総会の議決を経た上、理事会の承認を得なければならない。

付 則

一部改正後のこの規程は、平成21年4月28日の支部総会で議決した後、直近の理事会で承認を得てから施行する。

【第2号議案】平成20年度事業報告

I. 活動概要

支部発足から4年が経過し、石原前支部長の下、運営体制の整備に伴い活動内容も幅広く行われるようになってきた。平成20年度は、太田新支部長を迎え、支部交付金の減額や本部のコース制導入などの環境変化に対応しながら、社会における地盤工学の存在感を高めることに重点をおき、さらなる飛躍に臨んだ。その活動概要を表-1に示す。

活動件数は、概ね昨年度に引き続き同程度となっており、各グループの活動が安定的に実行できるようになっていると言える。特に、すべての研究委員会が支部発表会のDSにおいてそれらの成果を発表したこと、さらにこのDSを公益法人化の趣旨に沿って一般公開としたことが特筆できる。各県グループ(G)も引き続き活発に活動しており、「群馬の地盤」刊行に触発され「神奈川の地盤」や「建築・土木系工業高校向け小冊子」(茨城県G)の刊行が予定されている。この他に、研究委員会の成果をまとめた書物が2件刊行され、書籍刊行による情報発信も積極的に行った。第3回目となったソイルタワーコンテストは、対外的にも注目されるようになり、建設関連のマスコミ5社の取材を受けた。特別会員や若手会員の拡充および地域への貢献としては、事業実施機関や自治体などへの講師派遣や技術交流会、地方における行事の開催と支部役員の派遣などを行ってきた。特に、国土交通省との関係を強化するために、本年度から関東地方整備局企画部長が副支部長に就任した。

また、本部との関係では次のようなことを実施した。①本部主催の講習会「液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計講習会」として、昨年度に活動が終了した「液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計に関する研究委員会(委員長:金谷守((財)電力中央研究所))」の成果を提供した。②「ソイルタワーコンテスト」について、地盤工学会誌学生編集委員の取材に協力した。③ISCE・4Tokyo2008(第4回国際洗掘浸食会議)の開催運営支援、IS・Tokyo2009(地震地盤工学における性能設計に関する国際会議)の準備支援を行った。

事業収支については、各行事およびその参加(地盤耐震工学に関する3日間集中セミナー【20時間デスマッチ】をはじめ)が好調で、収入実績は目標を達成している一方、支出の消化状況は予算を下回っており(ただし、行事数が少ないわけではなく支出抑制努力の結果)、本年度も多少の繰越金が発生する見込みであるが、公益法人化に対する対応として、繰越金の一部を基金で積立てる必要がある。

表-1 平成20年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適直	①「液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計講習会テキスト」(H20.8) ②「関東の地盤」(H21.10予定) ③「神奈川の地盤」(編集) ④「建築・土木系工業高校向け小冊子」(茨城県G編集)	口頭発表：114編 特別講演：1 DS：5 参加者：179名 懇親会：43名 (千葉県日本大学理工学部船橋キャンパス)	77ヶ-5 談話会：3 特別講演会：4 講習会：4 シンポジウム：1 県Gの講演会・講習会他：4 技術交流会：3 ・国交省2 ・工法協会1 学生対抗コンテスト：1 見学会(県G含む)：7	講師派遣 国交省：1 自治体：2 民間：1 意見交換会 自治体：2 堤防技術研究会 (国交省関東地整) 多摩川ウォーク刊-	研究委員会：3 検討委員会：2	国際講演会：3 ・アスカー教授 ・中国四川省地震 ・サカー教授 ISCE-4Tokyo2008(第4回国際洗掘浸食会議)の開催運営支援 IS-Tokyo2009(地震地盤工学における性能設計に関する国際会議)の支援	共催・協賛・後援：2 Newsletter：4 支部HP更新 2009 全国大会支援 など

表-2 平成19年度の実績(参考)

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適直	①「群馬の地盤」(H19年4月発行)	口頭発表：126編 DS：5 一般セッション：16 参加者：164名 見学会：15名 懇親会：57名 (群馬県市町村会館(前橋市))	77ヶ-5 談話会：3 特別講演会：4 県Gの講演会・講習会他：5 講習会：2 技術交流会：2 新企画：学生対抗コンテスト：1 見学会(県G含む)：5	講師派遣 国交省：2 自治体：2 意見交換会 自治体：1 ヒアリング 事業実施機関：1 災害調査協定 国交省関東地整：1 放送局へ協力：1	研究委員会：5 検討委員会：2	国際講演会：1 国際会議開催協力：2	共催・協賛・後援：4 Newsletter：2 土と基礎：4編 支部HP改訂 など

II. 活動内容

1. 支部総会・役員会等

1) 支部総会

① 支部総会

- ・日 時：平成 20 年 4 月 21 日（月） 16：00～17：00
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：1,881 名（出席者 55 名，委任状出席者 1,826 名）
出席率 36.0%（会員総数 4,917 人）
- ・議 題
平成 19 年度事業報告および収支決算報告
平成 20 年度事業計画および収支予算
平成 20 年度役員改選
永年特別会員表彰
功労章表彰

② 懇親会

- ・時 間：17：00～18：30
- ・参加者：28 名

2) 評議員会

(1) 第 1 回評議員会

- ・日 時：平成 20 年 10 月 23 日（木） 16：00～17：00
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：39 名（出席者 16 名，委任状出席者 23 名）
※ 議事後、梅山和成氏（関東地方整備局）による特別講演会『最近の港湾空港行政
について』（17：30～18：30）が行われた。

(2) 第 2 回評議員会

- ・日 時：平成 21 年 2 月 26 日（木） 16：00～17：00（本日）
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：52 名（出席者 19 名，委任状出席者 33 名）
※ 議事後、懇親会（17：00～18：30，会費 1,000 円）が行われた。

3) 運営委員会

第 1 回：5 月 26 日（月），第 2 回：7 月 29 日（火），第 3 回：9 月 22 日（月），第 4 回：11 月 28 日（金），第 5 回：1 月 26 日（月），第 6 回：3 月 12 日（木）に開催した。

4) 幹事会

グループ別の幹事会を適宜開催した。

2. 第 5 回関東支部発表会

- ・日 時：平成 20 年 10 月 31 日（金），11 月 1 日（土）
- ・会 場：日本大学工学部船橋キャンパス
- ・参加者数：179 名（投稿論文 114 編）

・セッション数：一般セッション 13

ディスカッションセッション（研究委員会主催） 5

DS1 造成宅地の耐震調査・検討・対策の事例研究委員会

DS2 性能設計に向けた原位置試験の役割に関する研究委員会

DS3 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良工法に関する研究委員会

DS4 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会

DS5 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会

・意見交換会：参加者数 43 名（会員：12 名，学生：31 名）

（公共）工事において立派な成果を達成された場合、関係者の貢献度に配慮しつつ貴重な業績を世の中に問うべきという方針で、“技術報告”という一般セッションを設け積極的な投稿を呼びかけるとともに、地盤工学の意義と素晴らしさを広く一般に知ってもらうために、ディスカッションセッションにおいては無料での参加を許容した。また、橋場克司氏（千葉県県土整備部長）による特別講演「千葉県の社会資本整備について」を開催した。

なお、今回の優秀発表者賞受賞者は以下の13名で、当日開催された意見交換会にて表彰された。

- ・ せん断：Shaking table tests on buried pipelines intersecting vertical faults
シム ウェイ ウェイ（東京大学）
- ・ 斜面崩壊：アメダスデータを用いた 1999 年広島豪雨土砂災害における降雨特性の分析
東ヶ崎 徹（茨城大学）
- ・ 圧 密：高レベル放射性廃棄物処分におけるペントナイトの圧密特性調査
石橋 直樹（茨城大学）
- ・ 基礎・抗土圧構造物：地盤改良併用型杭への繊維補強の適用
宍戸 優太（武蔵工業大学）
- ・ 地盤改良：TRD 工法における固化遅延剤の効果に関する研究
錦織 令央奈（武蔵工業大学）
- ・ 調査分類：地盤の自然災害リスクから見た土地評価
真野 翔太（武蔵工業大学）
- ・ 技術報告：強度低下した粘性土地盤に対する静的締固め砂杭工法の改良効果
江副 哲（関不動テトラ）
- ・ 液状化：マイクロバブル水混入工法による液状化対策効果の検討
岡田 真幸（武蔵工業大学）
- ・ 浸 透：高撥水性砂の透水特性
小林 森雄（武蔵工業大学）
- ・ 締固め・舗装：締め固め度の違いが砂の飽和供試体の変形強度特性に及ぼす影響
望月 勝紀（東京理科大学）
- ・ 数値解析Ⅰ：大・小粒子集合体のせん断特性に関する DEM 解析
上田 高生（筑波大学）
- ・ 補強土・軽量盛土・リサイクル：焼却灰溶融スラグの繰返し高圧圧縮特性について
小原 亜沙美（中央大学）
- ・ 数値解析Ⅱ：せん断強度低減有限要素法による泥水掘削溝の安全率に関する簡便式の構築
大谷 謙太（中央大学）

3. 各グループ活動

1) 会員サービスグループ

(1) 第41回アフター5 談話会：建築基礎のための地盤改良について

～建築学会「建築基礎のための地盤改良設計指針案」について

- ・日 時：平成20年4月18日（火）17：30～19：00
- ・講 師：大西智晴氏（不動テトラ），吉富宏紀氏（不動テトラ）
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：64名

(2) 第42回アフター5 談話会：日本の粘土は特殊？

- ・日 時：平成20年5月30日（金）16：00～18：00
- ・講 師：田中洋行准教授（北海道大学）
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：48名

(3) 特別講演会：多角的視点から見た建設分野の特許の実状

- ・日 時：平成20年8月29日（金）16：00～19：30
- ・講 師：小野泰正氏（鹿島建設），久保司氏（久保特許事務所 弁理士），青山要氏（住友大阪セメント）
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：73名

(4) 特別講演会：地盤構造物の地震リスクに基づく設計事例

- ・日 時：平成20年9月5日（金）17：00～19：00
- ・講 師：東畑郁生教授（東京大学），吉田郁政教授（武蔵工業大学）
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：60名

(5) 見学会：羽田国際線ターミナルエプロン舗装工事の見学を企画・検討していたが、プロジェクト対応グループ主催の「荒川知水資料館・現場見学と討論会（船上）」への振替実施とした（5/22開催，参加者26名）。

(6) 学生会員向け事業：第3回学生対抗ソイルタワーコンテスト

- ・日 時：平成20年11月22日（土）13：00～16：30
- ・協 力：日本大学
- ・場 所：日本大学船橋校舎
- ・出場校：10校（11チーム）が参加し、総合優勝は和歌山工業高等専門学校（2連覇）

(7) 第43回アフター5 談話会：2004年新潟県中越地震の経験から被災者として学んだこと

- ・日 時：平成20年12月17日（水）17：00～19：00
- ・講 師：福田誠氏（長岡工業高等専門学校名誉教授）
- ・会 場：JGS 会館
- ・参加者：9名

2) 茨城県グループ

(1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成準備

準備委員会：平成20年7月11日 11：30～13：00

茨城県内の土木建築関係高校へのアンケート（18・19年度）をベースに、標記小冊子の内容について議論し、執筆等の役割分担と今後の行程を決定した。

- (2) 国立環境研究所見学会（第4回つくば研究所めぐり）
開催準備、先方との打ち合わせ
- (3) 国立環境研究所見学会（第4回つくば研究所めぐり）の実施
平成20年12月4日（金）13:00～17:00 参加者55名
- (4) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成準備
作成状況の確認と必要な修正等を行いながら、執筆中。

3) 栃木県グループ

- (1) 第1回栃木グループ講習会実行委員会
日 時：平成20年5月13日 15:00～17:00
内 容：平成20年度関東支部栃木グループ講習会について
- (2) 第2回栃木グループ講習会実行委員会
日 時：平成20年6月23日 15:00～17:00
内 容：平成20年度講習会（第5回）について検討
講習会演題候補について
見学会について
平成21年度地盤工学会関東支部発表会について
- (3) 第3回栃木グループ講習会実行委員会
日 時：平成20年8月5日 10:00～12:00
内 容：平成20年度講習会（第5回）について
平成21年度地盤工学会関東支部発表会について
- (4) 第1回栃木グループ幹事会
日 時：平成20年9月17日 15:00～17:00
- (5) 第5回地盤工学会栃木グループ講習会
日 時：平成20年10月14日 13:00～17:00
会 場：那須野が原ハーモニーホール（小ホール）
参加者：215名
内 容：①河川堤防の性能設計
②那須野ヶ原の地下水の動向
③那須野ヶ原の開拓と那須疏水
④余笹川激甚災害から10年
⑤木佐美南方トンネル掘削工事報告（20分）
- (6) 第4回栃木グループ講習会実行委員会
日 時：平成20年10月28日 10:00～12:00
- (7) 見学会開催
日 時：平成20年11月11日
場 所：湯西川ダム工事現場
参加者：36名
- (8) 栃木県土整備部長山内正彦氏への訪問
日 時：平成20年11月14日
太田支部長、栃木G評議員、幹事で、Geo-Kanto09への論文投稿と参加協力を依頼

- (9) 第2回栃木グループ幹事会
日 時：平成20年12月16日 14:00～16:00
- (10) 第5回栃木グループ講習会実行委員会
日 時：平成21年1月20日 10:00～12:00
- (11) 第6回栃木グループ講習会実行委員会
日 時：平成21年3月3日 10:00～12:00

4) 群馬県グループ

- (1) 幹事会
3回開催(5月14日, 7月8日, 9月4日)
- (2) 幹事会
4回開催(10月16日, 11月17日, 1月16日, 3月4日(予定))
- (3) 地盤改良及びソイルセメントに関する技術者講習会
日 時：平成20年10月28日(火) 13:30～17:00
会 場：群馬建設会館Aホール(前橋市元総社町2-5-3 TEL:027-252-1666)
参加者：44名(定員100名)
内 容：ソイルセメントの特性, 廃石膏ボードの再利用と地盤改良, 住宅基礎における地盤改良など, 同テーマに関する身近ないくつかの話題に着目して, 最新の研究成果や既往の工事実績などを紹介した。
- (4) 台風9号による甘楽・富岡地域の地すべり災害 対策工見学会
日 時：平成20年11月26日(水) 9:00～15:30
場 所：群馬建設会館→現場(甘楽・富岡地域)→富岡合同庁舎(検討会)→出発地
参加者：20名(定員20名)
内 容：平成19年9月上旬に群馬県を含む広い地域に深刻な被害をもたらした台風9号の土砂災害のうち, 甘楽・富岡地域におけるいくつかの被害箇所について平成20年1月に見学会を実施した。極めて盛況であった前回を受けて, 今回の見学会では, 前回見学会以降に行われてきた各種対策工事の現状を見学した。
- (5) 構造物基礎(地質)研修(後援行事)
日 時：平成21年2月16, 17日
講 師：群馬県グループ幹事団の中から4名
場 所：群馬県公社総合ビル
主 催：群馬県建設技術センター
参加者：19名
内 容：縣市町村職員を対象とし, 地盤に関する基礎的な講義のほか, 群馬県内の地質特性及び調査試験結果の活用方法など実務的な講義及び演習を行った。ここに, テキストとして, 土質基礎工学ライブラリー26「建設計画と地形・地質」を利用(25冊)

5) 山梨県グループ

活動なし

6) 千葉県グループ

- (1) 現場見学会
日 時：7月29日 13:00～16:30

場 所：東京外環道路「国分試験工事」、「小塚山トンネル工事」及び「矢切インフォ」

参加者：50名

(2) 幹事会

1回開催（11月13日）

(3) 技術講習会（共催。主催：千葉県建設技術協会）

日 時：11月13日 13：20～16：40

会 場：千葉市文化センター

講習内容：

①「近年の地震被害による橋梁調査報告及び災害時橋梁点検のチェックポイントについて」

講師：井原務氏（社団法人日本橋梁建設協会）

②「四川省大地震の地盤災害 現地調査報告」

講師：内村太郎准教授（東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻）

参加者：200名

(4) 千葉県庁・千葉県建設技術協会との懇親会

日 時：11月13日 18：00～20：00

会 場：プラザ菜の花

参加者：25名

7) 埼玉県グループ

(1) 幹事会

1回開催（6月23日）

(2) 「彩の国」市民科学オープンフォーラムの共催（1月15日）

参加者：244名

(3) 埼玉県グループ現場見学会（2月3日：参加25名）

8) 神奈川県グループ

神奈川県グループでは、行政へのサポート活動を進めている。横浜市職員に対する研修協力として7月と10月にそれぞれ「土壌汚染」と「防災」をテーマにした講演を実施した。また、学会図書「神奈川の地盤」製作のための企画・編集会議と「企画・編集方針検討WG」を継続して実施し、目次・内容案の確定、製本規格・体裁案の確定を行い、執筆に向けて具体的な執筆担当者案を決めて執筆依頼作業を進めている。さらに、会員サービスと社会貢献を目的として「神奈川県地盤工学セミナー」を開催した。

(1) 横浜市職員研修への協力（平成20年7月8日、10月7日の2回実施）

横浜市行政運営調整局人材組織部人材開発課が市職員に対して実施している研修の一環として、「土壌汚染の調査技術と対策技術」・「災害に強い街：ヨコハマをめざして」というタイトルにて講演を行った。横浜市総務局人材開発課より神奈川県グループに対する協力依頼があり、神奈川県グループとして研修内容の企画・構成、講師派遣を行った。両講演とも50名以上の多数の市職員に受講をして頂くことができた。

(2) 「神奈川の地盤」企画・編集会議

・企画・編集会議を2回開催：内容、編集方針、章構成、目次などについて審議した。

・「企画・編集方針検討WG」を2回開催：

章立て・目次案の検討、執筆者の人选および文献検索作業の実施

(3) 幹事会

2回開催：平成20年4月10日、7月16日

(4) 第2回「神奈川県地盤工学セミナー」の開催

後援 関東学院大学、神奈川県

開催日：11月21日（金）

場所：関東学院大学、関内メディアセンター

参加者：31名

講演内容

- ①「関西国際空港Ⅱ期工事」，江村剛氏（関西国際空港株式会社）
- ②「市民防災のための安価で簡単な斜面警報機の開発」，内村太郎准教授（東京大学）
- ③「西湘バイパスの被災と復旧工事」，小池信一氏（横浜国道事務所）
- ④ポスターセッション等あり

(5) 幹事会の開催 2回：11月21日，3月開催

(6) 「神奈川の地盤」企画・編集会議 2回：12月19日，3月開催

(7) 「神奈川の地盤」企画・編集方針WG 3回：12月5日，1月16日，2月開催

9) 研究委員会グループ

(1) 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会

委員長：龍岡文夫（東京理科大学）

関東地域における地盤情報データベースを書籍「関東の地盤」にCD-ROMで添付する形式で公開する方向で検討することになった。そのため、「関東の地盤」編集WG、CD-ROM作成WG、地盤モデル作成WGの3つのWGを立ち上げ、出版計画を立てるとともに、「関東の地盤」の編集、添付する地盤情報の収集と地盤情報閲覧のためのDVDの作製、関東地域の2つのエリアにおける地盤モデルの作成を各WGで実施した。また、関東支部研究発表会においてDSを開催し、当該委員会の活動を報告した。

(2) 性能設計に向けた原位置試験の役割に関する研究委員会

委員長：高橋邦夫（基礎地盤コンサルタンツ（株））

平成18年7月以来、16回の委員会（本年度内は8月末時点で6回）を開催した。本年度は最終年度にあたり「最終報告書」作成を進めている。また、Geo-Kanto08において、成果報告をもとにパネルディスカッションを開催した。

(3) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会

委員長：岸田隆夫（東亜建設工業（株））

BCPの観点を取り入れて地盤改良工法の分類・整理、文献調査を行うとともに、改良効果の評価方法について討議し、委員会報告書の素案を作成した。具体的な震災復旧事例や事前対策の研究などを通じて設計方法や評価方法について検討を深め、BCPの観点を取り入れた「検討ガイドライン」を含む報告書の作成を進めている。また、第43回地盤工学研究発表会のDS-6（「首都圏直下地震への提言」以降の研究委員会活動の紹介）において活動報告、話題提供を行い、研究の進め方などについて意見交換した。Geo-Kanto08でもパネルディスカッションを開催した。

なお平成21年度には「報告書」をブラッシュアップして講習会を開催する予定で、最終成果は電子ジャーナルへの投稿を目指す。委員会開催7回（第8回～14回、予定を含む）。委員会開催3回（第8回～10回）。

(4) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会（新設）

委員長：日下部治（東京工業大学）

平成20年3月20日以降、委員会を6回開催している。委員19名、オブザーバー3名にて活動中。委員には弁護士・保険業・不動産業など地盤工学分野以外の専門家も含まれている。委員会では、各分野からの話題提供により、問題の抽出・共有化をはかった。また、Geo-Kanto08にてDSを開催したが、Geo-Kanto08において委員会活動の第一段階を終了し、現在第二段階として各WG活動に重点を置きながら活動を行っている。なお、44回地盤工学研究発表会のDSに採択され、取りまとめ準備を行っている状況である。

(5) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会（新設）

委員長：安田進（東京電機大学）

4月22日以降委員会を5回開催。幹事WG長会議を4回開催（予定）している。委員21名、オブザーバー4名で活動。委員は公募による12名と「手引き書」作成委員の中から9名（委員長、幹事含む）で構成。オブザーバーは「手引き書」作成時の太田秀樹前会長、末岡副会長に加え、国土交通省都市計画局、川崎市まちづくり局から1名ずつ参加。5つのWGにより、盛土タイプ別に事例作成の作業を実施しており、来年度早々（5月頃）の事例集作成完了を目指している。

また、Geo-KantoにてDSを開催し、来年度には、JGS関東の社会貢献のひとつとして、関東各地での出前講座（無料）を予定。発注者ならびに一般の方への造成宅地耐震化事業に関する啓蒙活動をはじめ、支部会員向けには専門的視点にたった講習会を開催する予定。

(6) 地盤工学的立場からみた三宅島火山災害に関する研究委員会（昨年度活動終了）

委員長：清水恵助（元九州工業大学）

5月12日にシンポジウムを開催した（参加者数17名）。

(7) 液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計に関する研究委員会（昨年度活動終了）

委員長：金谷守（(財)電力中央研究所）

「液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計講習会テキスト」を作成し、本部の講習会（10月27日）に提供した。支部講習会（平成21年5月22日、6月19日）の開催に向け、講師間の講習内容の調整を図る。

10) プロジェクト対応グループ

(1) 第9回技術交流会：

日 時：平成20年5月22日 15:00～17:30

会 場：荒川知水資料館，現場見学（荒川～東京港～隅田川，船内で事業説明および質疑応答）

参加者：26名（定員30名）

(2) 技術相談：

平成19年度から随時受けを行っているが、平成19年度から現在まで相談希望はない。(3)の内容にもつながるが、相談した後の対応がなかなかできないことなど学会でできることとしての限界もある。これについてはスタイルや内容、継続の可否について検討していく予定である。

(3) 会員サービスグループとの連携、協力

個人会員、特別会員と対象の異なるサービスを互いに補完しながら、効率化と内容の充実化を図るため、会員サービスGと連携（最終的には統合）したいと考えており、検討を開始した。そのため、平成20年度から幹事会を会員サービスグループとの同時開催とし、統合後のイメージなど準備作業を始めている。また、お互いの活動内容のイメージをつかむため、相互に開催行事へ参加した。

(4) 第10回技術交流会

日 時：平成20年12月1日（月）15:00～17:00

題 目：港湾空港関連の最近の話題～港湾技術基準の改正，羽田空港D滑走路建設工事など
（国土技術政策総合研究所 港湾研究部 主任研究官 宮田正史）
南本牧ふ頭（MC3）の耐震強化岸壁の整備
（国土交通省 関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所 小濱英司）
会 場：JGS 会館 地下大会議室
参加者：47名

1 1) 支部発表会グループ

支部発表会の開催準備を行い、10月31日、11月1日の2日間に支部発表会（船橋）を実施（詳細は、Ⅱ. 2. 参照）。次年度の支部発表会（宇都宮）の計画を継続。

1 2) 企画総務グループ

(1) 幹事会

6回開催（5月8日，7月17日，9月8日，11月21日，1月21日，3月5日）

(2) 広報活動

ニューズレターの発行（No.13：4月，No.14：8月，No.15：10月，No.16：2月），ホームページの更新（随時）

(3) 堤防技術研究会

目 的：堤防技術の信頼性向上（研究開発促進）と伝承（人材育成）

体 制：関東地方整備局と共同で活動する産・官（地方自治体）・学の会員を募集

現 況：7月17日にキックオフを行い、9月24日に第2回目を開催

(4) 工法協会交流会「補強土系工法協会による比較説明会」

日 時：平成20年9月29日（月）15：00～17：00

参加協会：日本テールアルメ協会，多数アンカー式補強土壁協会，RRR工法協会，
アダムウォール協会，ハイビーウォール研究会

参加者：41名

(3) 特別講演会「地盤技術者の英語」入門

日 時：平成20年10月6日 17：00～19：00

講 師：山田一彦氏（電源開発㈱）

会 場：JGS 会館

参加者：61名

(4) 特別会員向け出張講座

1) 会 員：国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所

日 時：平成20年10月9日 14：00～16：00

講 師：寺師昌明氏（㈱日建設計）

題 目：地盤改良技術 –その適切な活用に向けて

2) 会 員：東亜建設工業㈱

日 時：平成20年12月18日

講 師：西村友良教授（足利工業大学）

題 目：不飽和地盤に関する技術研究の最近の発展状況

(5) 多摩川ウォークラリー

日 時：平成20年11月8日（土）10：00～16：00

講 師：津久井俊彦氏（国土交通省），大坪庄吾氏（大田区郷土の会副会長）

コース：武蔵工大（講演）→等々力溪谷→野毛古墳→多摩川河川敷→・・・→多摩川決壊の地→解散

随行者：末政直晃准教授（武蔵工業大学）+周辺大学の学生諸君

参加者：65名

(6) 外国人講演会

日 時：平成20年11月10日 16:30~18:00

講 師：アスカー・ズスベコフ教授（カザフスタン共和国）

題 目：カザフスタン共和国の現況（自然条件と近年の経済発展）と地盤工学の現況

会 場：東京大学

(7) 中国四川省地震に関する講演会

日 時：平成20年11月17日 14:00~18:00

講 師：喬建平教授（成都山地災害與環境研究所），張小剛氏，趙宇氏，楊宋佶氏

会 場：JGS会館

参加者：53名

(8) 地盤耐震工学に関する3日間集中セミナー【20時間デスマッチ】

日 時：平成20年12月10日~12日 各9:00~17:30

講 師：東畑郁生教授（東京大学）

会 場：JGS会館

参加者：18名

(9) 特別講演会「建設コンサルタント賠償責任保険の支払いからみる事故原因」

日 時：平成21年2月12日 17:00~19:00

講 師：内田憲行氏，蔵田康博氏（株損害保険ジャパン）

会 場：JGS会館

参加者：49名

(10) 外国人講演会（共催）

日 時：平成21年3月11日 18:00~19:30

講 師：モハメド・サカー教授（エジプト・タンタ地盤工学科長）

題 目：エジプトの地盤と特殊土が構造物の安定性に与える影響

主 催：中央大学理工学研究所

会 場：中央大学

参加者：45名

【第3号議案】平成20年度収支決算報告および会計監査報告

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	2,937,000	4,311,848	△ 1,374,848	
(1) 学術集会事業収入	2,822,000	3,365,740	△ 543,740	
1) 講演会・見学会収入	2,072,000	2,705,740	△ 633,740	ほとんどの行事が好評
2) 支部発表会収入	750,000	660,000	90,000	
(2) その他事業収入	115,000	946,108	△ 831,108	
1) 支部報告書等販売収入	115,000	946,108	△ 831,108	刊行初年度に大半を販売した
2 補助金等収入	0	4,777,785	△ 4,777,785	地盤DB(期中の申請承認)
3 雑収入	20,000	110,461	△ 90,461	
(1) 受取利息収入	20,000	26,471	△ 6,471	
(2) その他雑収入	0	83,990	△ 83,990	
4 繰入金収入	15,340,000	15,477,107	△ 137,107	
(1) 本部交付金収入	15,340,000	15,477,107	△ 137,107	
当期収入合計(A)	18,297,000	24,677,201	△ 6,380,201	
前期繰越収支差額	13,059,014	13,059,014	0	
収入合計(B)	31,356,014	37,736,215	△ 6,380,201	
II 支出の部				
1 事業費支出	7,057,500	9,469,911	△ 2,412,411	
(1) 学術集会事業費支出	1,987,500	1,840,218	147,282	
1) 講演会・見学会費支出	990,500	1,087,915	△ 97,415	
2) 支部発表会費支出	897,000	752,303	144,697	
3) 高校への出張講座費支出	100,000	0	100,000	今年度は希望がなかった
(2) その他事業費支出	5,070,000	7,629,693	△ 2,559,693	
1) 地域連絡会費支出	100,000	10,800	89,200	
2) 研究委員会費支出	2,730,000	6,337,995	△ 3,607,995	関東の地盤DB構築のため
3) 神奈川の地盤編集委員会費支出	200,000	118,305	81,695	
4) 地域地盤研究会費支出	1,220,000	768,037	451,963	活動量が少ないGがあった
5) 技術交流会費支出	120,000	62,136	57,864	
6) 関連工法協会懇談会費支出	100,000	0	100,000	
7) 広報活動費支出	600,000	332,420	267,580	Newsletter発行回数の減少
2 管理費支出	11,258,000	9,994,573	1,263,427	
(1) 給料手当・賞与支出	4,760,000	0	4,760,000	職員雇用の見送り
(2) 備人費支出	1,200,000	4,774,800	△ 3,574,800	事務局員を派遣で対応したため
(3) 福利厚生費支出	610,000	6,426	603,574	
(4) 会議費支出	1,248,000	1,466,910	△ 218,910	
1) 支部総会費支出	500,000	766,605	△ 266,605	予算の過小評価(例年30万以上)
2) 評議員会費支出	100,000	146,065	△ 46,065	(遠方の)参加者の増加
3) 幹事会費支出	448,000	298,140	149,860	
4) 運営委員会費支出	200,000	256,100	△ 56,100	
(5) 旅費交通費支出	100,000	54,200	45,800	遠方への出張機会が少なかった
(6) 通信費支出	200,000	137,787	62,213	
(7) 消耗品費支出	20,000	29,997	△ 9,997	
(8) 印刷製本費支出	300,000	462,344	△ 162,344	各委員会等で印刷の内製化
(9) 光熱水料費支出	130,000	159,767	△ 29,767	
(10) 事務所等賃貸料支出	2,320,000	2,320,000	0	
(11) リース料支出	240,000	283,848	△ 43,848	
(12) 手数料支出	80,000	90,391	△ 10,391	
(13) 雑支出	50,000	208,103	△ 158,103	今年度から慶弔金を支出した
3 特定預金支出	120,000	0	120,000	
(1) 退職給与引当預金支出	120,000	0	120,000	
4 予備費支出	200,000	0	200,000	
当期支出合計(C)	18,635,500	19,464,484	△ 828,984	
当期収支差額(A) - (C)	△ 338,500	5,212,717	△ 5,551,217	
次期繰越収支差額(B) - (C)	12,720,514	18,271,731	△ 5,551,217	

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	4,311,848	3,595,870	715,978
学術集會事業収益	3,365,740	2,041,720	1,324,020
講演会・見学会収益	2,705,740	1,106,220	1,599,520
支部技術発表会収益	660,000	666,000	△ 6,000
シンポジウム等収益	0	0	0
地域地盤研究会行事収益	0	269,500	△ 269,500
その他事業収益	946,108	1,554,150	△ 608,042
支部報告書等販売収益	946,108	1,554,150	△ 608,042
② 受取補助金等	4,777,785	185,560	4,592,225
③ 雑収益	110,461	304,944	△ 194,483
受取利息	26,471	25,104	1,367
その他雑収益	83,990	279,840	△ 195,850
④ 他会計からの繰入額	15,477,107	16,000,000	△ 522,893
本部交付金	15,477,107	16,000,000	△ 522,893
経常収益計	24,677,201	20,086,374	4,590,827
(2) 経常費用			
① 事業費	9,469,911	4,761,134	4,708,777
学術集會事業費	1,840,218	1,733,371	106,847
講演会・見学会費	1,087,915	890,875	197,040
支部技術発表会費	752,303	842,496	△ 90,193
シンポジウム等費	0	0	0
高校への出張講座費	0	0	0
実業高校の土質試験支援費	0	0	0
その他事業費	7,629,693	3,027,763	4,601,930
神奈川県地盤編集委員会費	118,305		
地域連絡会費	10,800	12,500	△ 1,700
研究委員会費	6,337,995	1,498,756	4,839,239
群馬の地盤編集委員会費	0	500,000	△ 500,000
地域地盤研究会費	768,037	793,906	△ 25,869
技術交流会費	62,136	71,721	△ 9,585
関連工法協会懇談会費	0	18,000	△ 18,000
広報活動費	332,420	132,880	199,540
② 管理費	9,994,573	10,342,324	△ 347,751
給料手当・賞与	0	4,612,915	△ 4,612,915
退職給付費用	0	134,700	△ 134,700
傭人費	4,774,800	544,595	4,230,205
福利厚生費	6,426	565,814	△ 559,388
会議費	1,466,910	965,209	501,701
支部総会費	766,605	387,719	378,886
評議員会費	146,065	139,070	6,995
幹事会費	298,140	253,230	44,910
運営委員会費	256,100	180,190	75,910
支部活動強化委員会	0	5,000	△ 5,000
旅費交通費	54,200	20,120	34,080
通信費	137,787	161,236	△ 23,449
消耗品費	29,997	25,734	4,263
印刷製本費	462,344	392,042	70,302
光熱水料費	159,767	151,394	8,373
事務所等賃貸料	2,320,000	2,320,000	0
リース料	283,848	260,721	23,127
手数料	90,391	134,948	△ 44,557
雑費	208,103	52,896	155,207
経常費用計	19,464,484	15,103,458	4,361,026
当期経常増減額	5,212,717	4,982,916	229,801
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,212,717	4,982,916	229,801
一般正味財産期首残高	13,059,014	8,076,098	4,982,916
一般正味財産期末残高	18,271,731	13,059,014	5,212,717
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,271,731	13,059,014	5,212,717

貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,679,818	13,220,240	9,459,578
未収金	0	335,560	△ 335,560
前払金	0	0	0
仮払金	774,536	127,189	647,347
立替金	0	0	0
流動資産合計	23,454,354	13,682,989	9,771,365
2. 固定資産			
(1) 特定資産			0
退職給与引当預金	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他の固定資産			
土地			0
建物			0
備品			0
投資有価証券			0
保証金			0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	23,454,354	13,682,989	9,771,365
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,177,623	594,978	4,582,645
前受金	0	0	0
預り金	5,000	28,997	△ 23,997
仮受金	0	0	0
流動負債合計	5,182,623	623,975	4,558,648
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,182,623	623,975	4,558,648
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	18,271,731	13,059,014	5,212,717
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	18,271,731	13,059,014	5,212,717
負債及び正味財産合計	23,454,354	13,682,989	9,771,365

財産目録（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科 目		金 額 (円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	手許現金有高	108,632		
振替貯金	東京貯金事務センター	1,056,400		
普通預金	みずほ銀行駒込支店	21,514,786		
未収金		0		
前払金		0		
仮払金		774,536		
立替金		0		
	流動資産合計		23,454,354	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
	基本財産合計	0		
(2) 特定資産				
	退職給付引当預金			
	特定資産合計	0		
(3) その他の固定資産				
	その他の固定資産合計	0		
	固定資産合計		0	
	資産合計			23,454,354
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	(原位置委員会報告書印刷代・郵便代他)	5,177,623	5,177,623	
前受金		0	0	
預り金	(源泉)	5,000	5,000	
仮受金		0	0	
	流動負債合計		5,182,623	
2 固定負債				
	退職給与引当金		0	
	固定負債合計		0	
	負債合計			5,182,623
	正味財産			18,271,731

補助金

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
関東地域における地盤情報データベースの構築と公開検討委員会に係る補助金	社団法人 関東建設弘済会	0	4,777,785	4,777,785	0	—
合計		0	4,777,785	4,777,785	0	0

監 査 報 告

平成 21 年 4 月 10 日

社団法人地盤工学会関東支部

支部長 太田 秀樹 殿

監事 林 寛 (林)

監事  (林)

本日、社団法人地盤工学会関東支部平成 20 年度収支決算報告について、関係帳簿および証拠書類を監査した結果、適正であると認めました。

【第4号議案】平成21年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所 属 名	役職名	氏名	所 属 名	
支 部 長	太田 秀樹	東京工業大学	幹 事 長	東畑 郁生	東京大学	
副支部長	田矢 盛之	関東地質調査業協会	副幹事長	北本 幸義	鹿島建設(株)	
	小椋 仁志	ジャパンパイル(株)		佐藤 謙司※	応用地質(株)	
	横山 晴生	国土交通省関東地方整備局企画部長	リ-ダ-幹事	清水 英樹	前田建設工業(株)	
	赤木 寛一※	早稲田大学	(11名)	森川 嘉之	(独)港湾空港技術研究所	
顧問	石原 研而	中央大学 研究開発機構		塚本 良道	東京理科大学	
	國生 剛治	中央大学		清木 隆文	宇都宮大学	
支部監事	瀬古 一郎	中央開発(株)		橋 伸也※	埼玉大学	
	岸田 隆夫※	東亜建設工業(株)		松島 巨志	筑波大学	
評 議 員 (51名)	柴田 英明	国士舘大学		西村 友良	足利工業大学	
	時松 孝次	東京工業大学		若井 明彦	群馬大学	
	安原 一哉	茨城大学		後藤 聡	山梨大学	
	西村 友良	足利工業大学		香沢 貞雄※		
	翰飼 恵三	群馬大学		窪本 孝久	神奈川大学	
	村上 幸利	山梨大学		幹 事	加藤 俊二	(独)土木研究所
	畑中 宗憲	千葉工業大学		(65名)	北爪 貴史	東電設計(株)
	桑野 二郎	埼玉大学			小島 謙一	(財)鉄道総合技術研究所
	谷 和夫	横浜国立大学			佐々木 隆光	強化土エンジニアリング(株)
	垂水 尚志	(財)鉄道総合技術研究所			重村 智※	日本大学
	伊藤 洋	(財)電力中央研究所			高田 尚秀	サンコーコンサルタント(株)
	松尾 修※	(独)土木研究所			橋本 則之	(株)不動テトラ
	奥山 武彦	(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所			丸山 恵治※	(株)ジオデザイン
	北詰 昌樹	(独)港湾空港技術研究所			宮本 昌彦	大成基礎設計(株)
	高橋 浩二	国土交通省関東地方整備局港湾空港部			山田 卓	東京大学
	鬼沢 治志	国土交通省関東地方整備局営繕部			三反畑 勇	(株)間組
	土屋 一郎	東日本高速道路(株)関東支社			村上 哲	茨城大学
	佐野 行雄	(独)都市再生機構東日本支社			大久保 拓郎	(株)環境地質
	林 淳※	(独)鉄道・運輸機構東京支社			伊藤 和也※	(独)労働安全衛生総合研究所
	飯島 啓秀	首都高速道路(株)東京建設局			清田 隆	東京理科大学
	須藤 修一※	茨城県土木部			小林 恒一	(独)原子力安全基盤機構
	池田 猛※	栃木県土木部			野末 康博	日本工営(株)
	川瀬 弘之	群馬県土木部			峯岸 邦夫	日本大学
	下田 五郎	山梨県土木部			喜多 佑介	電源開発(株)
	橋場 克司	千葉県県土整備部			王 林	中央開発(株)
	深山 裕幸	千葉市建設局			大和 真一	(株)日本住宅保証検査機構(J10)
	斉藤 猛夫	神奈川県県土整備部			玉手 聡	(独)労働安全衛生総合研究所
	鈴木 昭利	東京都建設局			桑野 二郎※	埼玉大学
	今井 茂樹	東京都水道局			関 崇夫※	(株)大林組
	中村 益美	東京都下水道局			伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	前田 宏	東京都港湾局			松本 政文	総合地盤研究所
	天野 正徳	東京電力(株)			小峯 秀雄	茨城大学
	有賀 茂	電源開発(株)			齋藤 由紀子	(独)土木研究所
	中根 宏行	東京ガス(株)			見目 正明※	栃木県土木部
	増田 達	東日本旅客鉄道(株)			喜内 敏夫	芙蓉地質(株)
	西村 高明	東京地下鉄(株)			熊倉 浩司	宇都宮工業高等学校
	青木 雅路	(株)竹中工務店			林 健太郎	五洋建設(株)
	石井 雄輔	(株)大林組			永野 通夫	栃木県建築士会
	三原 正哉	ハザマ技術・環境本部技術研究所			鶴飼 恵三	群馬大学
	平山 光信	大成基礎設計(株)			小山田 吉孝	地域計画(株)
	今村 遼平	アジア航測(株)			總谷 富生	オムニ技研(株)
中村 裕昭	(株)地域環境研究所			久保田 佳幸	佐田建設(株)	
高橋 邦夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)			栗原 誠	プロファ設計(株)	
真島 正人	(株)設計室ソイル			小林 武彦	都市開発設計(株)	
伴 夏男	茨城県地質調査業協会			坂尾 博秋	群馬県県土整備部	
佐藤 節	栃木県地質調査業協会			土倉 泰	前橋工科大学	
辻 健三※	関東地質業協会千葉県支部			林 貞夫	前橋工科大学	
熱田 和敏	千葉県地質調査業協会			樋口 邦弘	(株)黒岩測量設計事務所	
岡崎 幸夫	埼玉県地質調査業協会			福田 文彦	(株)富永調査事務所	
和田 陽一	神奈川県地質調査業協会			若田部 尚	群馬県東部県民局	
金道 繁紀	(社)東京都地質調査業協会			脇田 英治	群馬工業高等専門学校	
				坂本 佳一	(株)プレーンズ	
				吉屋 正樹	(株)山梨地質	
				木邊 實	千葉県県土整備部	
				菊池 透	中央開発(株)	
				石井 建樹	水更津工業高等専門学校	
				小宮 一仁	千葉工業大学	
				久保 恵司	共和コンサルタント(株)	
				瀧本 清互	利根コンサルタント(株)	
				山田 朋之	(株)日さく	
				谷 和繁	ダイヤコンサルタント(株)	
				田中 智宏※	東京電機大学	
				川本 健	埼玉大学	
				和田 陽一※	神奈川県地質業協会	
				齊藤 賢治	神奈川県地質業協会	
				本間 賢治	(株)フジタ	
				吉野 広司	大成建設(株)	
				宇野 浩樹	応用地質(株)	
				大塚 博	東亜建設工業(株)	
				三枝 弘幸		
				末岡 徹	大成建設(株)	

※は：H21年度より新任の役員

総会
評議員会
運営委員会

H21年度 関東支部 事業実施体制(案)

・会員サービスグループ
(担当：田矢副支部長)

・会員(個人・団体・学生)に対するサービスの検村と実施
地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、
個別課題の検村

リ-ダ-幹事	清水 英樹	前田建設工業㈱
リ-ダ-幹事	森川 嘉之	(独)港湾空港技術研究所
幹事	加藤 俊二	(独)土木研究所
幹事	北爪 貴史	東電設計㈱
幹事	小島 謙一	鉄道総合技術研究所
幹事	佐々木 輝光	強化土エンジニアリング㈱
幹事	原村 智 暁	日本大学
幹事	高田 尚秀	サンコーコンサルタント㈱
幹事	橋本 剛之	徳不動産トラ
幹事	丸山 進治 暁	㈱ジオデザイン
幹事	宮本 昌彦	大成基礎設計㈱
幹事	山田 卓	東京大学

・研究委員会グループ
(担当：小橋副支部長)

・関東特有の地盤工学の課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リ-ダ-幹事	塚本 良道	東京理科大学
幹事	三反畑 勇	探関組
幹事	村上 直	茨城大学
幹事	大久保 拓郎	徳園地質
幹事	伊藤 和也 暁	(独)労働安全衛生総合研究所

・支部発表会グループ
(担当：赤木副支部長)

・特色のある内容の支部研究発表会の企画・実施

リ-ダ-幹事	清水 隆文	宇都宮大学
リ-ダ-幹事	橋 伸也	埼玉大学
幹事	清田 隆	東京理科大学
幹事	西村 友良	足利工業大学
幹事	小林 恒一	(独)原子力安全基盤機構
幹事	野末 康博	日本工営(株)
幹事	冢岸 邦夫	日本大学
幹事	未定	

・企画総務グループ
(担当：東畑幹事長)

・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループ
に属さない事項対応
・会員拡充活動(支部長以下、各グループ共通で対応)

副幹事長	北本 幸義	鹿島建設㈱
副幹事長	佐藤 謙司 暁	応用地質㈱
幹事	喜多 佑介	通源開発㈱
幹事	王 林	中央開発㈱
幹事	大和 真一	㈱日本住宅保証検査機構(110)
幹事	玉手 聡	(独)労働安全衛生総合研究所
幹事	奥野 二郎 暁	埼玉大学
幹事	関 崇夫 暁	㈱大林組

※：H21年度からの新任役員

(統括担当：太田支部長)

・茨城県グループ
(担当：安原評議員)

リ-ダ-幹事	松島 亘志	筑波大学
幹事	伴 夏男	基礎地盤コンサルタント㈱
幹事	松本 政文	総合地盤研究所
幹事	小塚 秀雄	茨城大学
幹事	岡藤 由紀子	(独)土木研究所

・栃木県グループ
(担当：西村評議員)

リ-ダ-幹事	西村 友良	足利工業大学
幹事	清水 隆文	宇都宮大学
幹事	見目 正明	栃木県土木部
幹事	喜内 敬夫	芙蓉地質㈱
幹事	熊倉 浩司	宇都宮工業高校
幹事	林 良太郎	五洋建設㈱
幹事	水野 逸夫	栃木県建築士会

・群馬県グループ
(担当：鶴岡評議員)

リ-ダ-幹事	若井 明彦	群馬大学
幹事	鶴岡 章三	群馬大学
幹事	小山田 吉孝	地城計画㈱
幹事	橋谷 富生	オムニテック㈱
幹事	久保田 佳幸	佐田建設㈱
幹事	原沢 誠	プロファ設計㈱
幹事	小林 武彦	福市開発設計㈱
幹事	坂尾 勝秋	群馬県土木建築部
幹事	土倉 肇	信機工科大学
幹事	林 貞夫	信機工科大学
幹事	樋口 邦弘	群馬県測量設計事務所
幹事	田田 文彦	群馬水調査事務所
幹事	若田部 誠	群馬県東部県民局
幹事	脇田 英治	群馬工業高等専門学校

・山梨県グループ
(担当：村上評議員)

リ-ダ-幹事	後藤 聡	山梨大学
幹事	阪本 佳一	飛ブレーンズ
幹事	吉原 正樹	㈱山梨地質

・千葉県グループ
(担当：畑中評議員)

リ-ダ-幹事	香沢 直雄 暁	
幹事	塚本 良道	東京理科大学
幹事	木造 貴	千葉県環境整備部
幹事	菊池 透	中央開発㈱
幹事	石井 建樹	千葉県工業高等専門学校
幹事	小宮 一仁	千葉工業大学

・埼玉県グループ
(担当：奥野評議員)

リ-ダ-幹事	橋 伸也 暁	埼玉大学
幹事	久保 恵司	共和コンサルタント㈱
幹事	藤本 清五	利根コンサルタント㈱
幹事	山田 朋之	日さく㈱
幹事	谷 和繁	ダイヤコンサルタント㈱
幹事	田中 智宏 暁	東京電機大学
幹事	川本 健	埼玉大学

・神奈川県グループ
(担当：谷評議員)

リ-ダ-幹事	佐本 季久	神奈川県大学
幹事	和田 陽一 暁	神奈川県地質協会
幹事	森川 嘉之	(独)港湾空港技術研究所
幹事	青柳 良	神奈川県
幹事	本間 賢治	神奈川県地質協会
幹事	吉野 広司	㈱フジタ
幹事	宇野 高樹	大成建設㈱
幹事	大塚 博	応用地質㈱
幹事	三枝 弘幸	東武建設工業㈱

・東京都 東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

【第5号議案】平成21年度事業計画（案）

会員数の減少や公益法人化など学会のあり方が問われている中、世代、所属、立場を超えて支部会員が交わり、有益な情報交換、人脈ネットワーク作りの場として活用されることが昨今の地盤工学会に求められている。社会資本整備に対する投資額が減少し、維持管理業務が相対的に強調される現在、国土整備のあり方をめぐってはさまざまな議論が沸騰しているが、わが国の未来世代の幸福につながるものでなければ意味がない。国際競争力を維持・発展させる手段としての交通体系の整備をはじめ、国家経営の観点から現在の取り組みを振り返り、あるべき将来像を描く必要がある。特に、地震など自然災害に対する防災、減災への取り組みの中でいかに安全・安心を担保するか、また、環境負荷を低減しつついかに豊かな暮らしを実現していくかなど、あらゆる面で飽和しつつある社会をどう乗り切っていくかが課題といえる。地盤工学会関東支部では、次年度も引続き、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールするとともに、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していくことに重点を置く。さらに、行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図る。

- ① 産官学それぞれの立場を超えた交流や異業種間での意見交換を活発にする。
- ② 次世代を担う若手（あるいは将来の潜在メンバーである子供たち）を対象として、ソイルタワーコンテストのように積極的に参加できる行事、機会を増やす。
- ③ 地盤工学会創立60周年記念大会を関東支部（関東学院大学）で開催することになり、一般市民を巻き込んで地盤工学を大いにアピールできる企画を行う。
- ④ 会員のメリットを確保しつつ、非会員にも興味・関心を抱いてもらうような行事および参加を促す会費設定を検討する。
- ⑤ 学会の活動成果を各県の実状に応じて展開すべく、各地の官公庁・公的機関や地盤技術関連の各種法人・団体との連携を図る
- ⑥ 本年度から関東地方整備局企画部長が副支部長に就任しており、「災害調査協定」をはじめ地整との協力関係を強固にするとともに、「技術業績の学会発表支援」に基づき、貴重な業績を世に問うべく支部発表会などへ投稿しやすい環境作りを推進する。

なお、活動の合理化を目的に、会員サービスGとプロジェクト対応Gを統合させ、次年度からは新たな「会員サービスG」として活動を始める。

1. 総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回（平成21年4月28日（火）15時～：総会後に特別講演会、懇親会を予定）
- (2) 評議員会 2回（10月、2月）
- (3) 運営委員会 6回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

2. 会員サービスG（プロジェクトGと統合）

- (1) アフター5談話会
3回の開催を予定し、企画立案中
- (2) 講演会

1) 東京のじばん話—ようこそ東京へ—

入学、就職、異動等により東京へ転入された会員を対象とした毎年恒例の事業を目指す

日 時：平成 21 年 4 月中旬頃

講 師：清水恵助先生に代わり、若松加寿江教授（関東学院大学）にご講演依頼・調整中

2) (仮題) 現代技術者と心のケア

現代技術者に多発する心の病にどう対処すればよいかにスポットをあてた企画

日 時：6 月下旬予定

講 師：高見之孝氏 ((社)海洋調査協会)

ほか計 4 回の開催を予定し、企画立案中

(3) 第 4 回ソイルタワーコンテスト

日 時：平成 21 年度地盤工学研究発表会期間中（詳細未定）

場 所：関東学院大学（予定）

内 容：未定

(4) 新技術・新工法の評価や普及方策に関する技術相談

平成 19 年度から随時受け付けを行っている。平成 19 年度から現在まで相談希望はないが、引き続き関東支部 HP に案内を掲載し、随時受け付けることとしたい。

(5) 委員会等の受託について

検討可能なメニューを HP に記載することを検討中である。並行して、要望があった場合の具体的な対応方法についても検討する。

(6) 技術交流会

事業実施機関等の特別会員に対する技術交流（意見交換を含む）を随時実施する（メニューの提示、特別会員からの希望など）。

3. 茨城県 G

(1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成

引き続き、執筆・編集作業を行い、できあがったものから順次印刷して、県内の建築・土木系工業高校に配布予定

(2) 第 5 回つくば研究所めぐりの実施

4. 栃木県 G

(1) 平成 21 年度関東支部発表会（Geo-Kanto2009）の支援

(2) 学会出版物をテキストにした講演会の開催

(3) 現場見学会

(4) 栃木グループ幹事会

(5) 栃木グループ講習会実行委員会

(6) 栃木グループ内の組織づくり

5. 群馬県 G

群馬県周辺地域の会員へのサービス向上と会員数増加のために、平成20年度と同様に講習会、見学会、その他の行事企画を適宜実施する予定である。

(1) 現地見学会 1回

内容：ベントナイト採取箇所の見学（安中市）（ただし、案であり今後要検討）

(2) 技術者講習会 1回

内容：未定（例：「地盤耐震工学入門」に関するもの等）

(3) その他

新規の出版企画などの案があるが、実施するかどうかは未定

(4) 幹事会 6回（4月，6月，8月，10月，12月，2月）

大学生等を委員に加えることで、行事運営の円滑化を図る

6. 山梨県 G

現場見学会を予定

7. 千葉県 G

(1) 現場見学会

日 時：未定

場 所：未定

(2) 技術講習会（共催。主催：千葉県建設技術協会）

日 時：未定

会 場：未定

講習内容：未定

(3) 千葉県庁・千葉県建設技術協会との懇親会

日 時：未定

会 場：未定

8. 埼玉県 G

(1) 幹事会 2～3回開催予定

(2) 講演会開催（埼玉県地質調査業協会と共催，H21年6月予定）

(3) 「彩の国」市民科学オープンフォーラムの共催

(4) 現場見学会開催

9. 神奈川県 G

神奈川県グループは、行政側への研修の協力、出前講義、見学会等、幅広い活動を目指す。今年度の具体的な活動計画として、横浜市職員の研修への活動協力、神奈川県地盤工学セミナーの開催、出張講義、見学会等を予定している。また、「神奈川の地盤」の出版に向けて企画・編集委員会にて具体的な執筆・編集活動を行い、神奈川県グループは企画・編集委員会と連携をとりながら活動を進める。また、神奈川県グループの活動メニューを提示することで、地盤工学会関東支部の存在をアピールする。このため、定期的に幹事会を行い、神奈川県グループの新たな活動を模索する。

(1) 横浜市職員研修講師 2回：7月，10月予定

(2) 神奈川県地盤工学セミナー 1回：夏～秋予定

(3) 「神奈川の地盤」企画編集委員会 6回程度：時期未定

(4) 幹事会 5回程度：時期未定

10. 研究委員会 G

(1) 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会

委員長：龍岡文夫（東京理科大学）

各WGの活動を委員会できりまとめ、「関東の地盤」の出版、付録として地盤情報閲覧のためのDVDを添付する予定である。

(2) 性能設計に向けた原位置試験の役割に関する研究委員会

委員長：高橋邦夫（基礎地盤コンサルタンツ(株)）

最終報告書を用いたシンポジウム開催を予定。そのための企画遂行の予算措置（WG設置）を希望。

(3) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会

委員長：岸田隆夫（東亜建設工業(株)）

支部講習会の開催を予定しており、そのための企画遂行の予算措置（WG設置）を希望。内容は講習会の企画運営（WG会議費）など。なお、講習会の会場費、資料印刷費等は、講習会会費で収支バランスが取れる企画とする。

(4) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会

委員長：日下部治（東京工業大学）

委員会としては年間6回を予定しており、昨年度後半に引き続きWG活動に重点を置きながら活動を行う予定である。また、8月に開催される第44回地盤工学研究発表会においてDSを開催する。

(5) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会

委員長：安田進（東京電機大学）

JGS 関東の社会貢献のひとつとして、関東各地での出前講座（無料）を予定。発注者ならびに一般の方への造成宅地耐震化事業に関する啓蒙活動を実施する予定。また、支部会員向けには専門的視点にたった講習会を開催する予定。

(6) 液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計に関する研究委員会（昨年度活動終了）

委員長：金谷守（(財)電力中央研究所）

支部講習会（平成21年5月22日、6月19日）の開催を予定。

(7) 防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会

委員長：宮田喜壽（防衛大学）（新設：平成21年度～23年度）

自然災害の巨大化に伴い地盤構造物に及ぶ被害を防ぎ減じるための設計・施工法について研究する。

(8) 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会

関東ロームをはじめ関東地域の火山由来地盤に関わる災害事例と地域特性について研究する。

委員長：若井明彦（群馬大学）（新設：平成21年度～23年度）

(9) 群杭挙動の実証的研究委員会

委員長：東畑郁生（東京大学）（新設：平成21年度～23年度）

土木と建築、さらに農村工学、応用地質学など多くの分野で杭基礎の実態に興味を持つ技術者を集め、特に学問的知見と真実の探求が不十分と思われる群杭を研究対象とし、実験や実測に基づく実証的な研究作業を展開する。

1.1. 支部発表会G

次年度の支部発表会を10、11月頃に栃木県総合文化センター（宇都宮）で開催

- ・ 支部発表会に付随する現場見学会候補として、大谷石採掘現場を検討
- ・ 非会員参加を促すために、参加費設定の見直しを検討

1.2. 企画総務G

企画総務グループは、総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項に

対応している。

(1) 広報活動

- ① Newsletter の発行, ② 支部ホームページの更新

(2) 出前講座

(3) 工法協会交流会

(4) 東京地区、支部間連携における行事企画（講演会、講習会など）

- ① 講習会「地盤技術者の英語」（講義形式、通信添削サービス、プレゼン実践講習、英語ディスカッション）
② 講習会「あなたの住む地盤は大丈夫？」
③ 地盤工学耐震工学に関する集中セミナー

(5) IS-Tokyo2009（地震地盤工学における性能設計に関する国際会議）の支援

(6) 支部特命事項への対応

- ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

(7) 地盤工学会 60 周年記念事業

関東支部は、地盤工学会 60 周年の記念行事と研究発表会の実施に協力している。前者については、「地盤工学会 60 周年記念事業関東実行委員会（委員長：東畑郁生（東京大学）、副委員長：規矩大義（関東学院大学）」を創設し、支部としての行事企画と運営を行う。現在計画されている内容は以下の 3 件である。

- ・ 小学生および中高生を対象とした絵画コンクール
- ・ 国政および公共投資の研究に関わる著名専門家による講演会
- ・ 小学生および建設系工学を専攻する大学生チームを対象とした土構造物模型の建設競技（ソイルタワーコンテスト：2.（3）参照）

なお、加えて

- ・ 本部技術普及委員会との共催行事として、一般市民向けに防災をテーマとしたシンポジウムを東大本郷キャンパス内・武田先端知ホールで 9 月 5 日（土）に開催する
- ・ “造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会”の活動の一環として、一般市民向けに宅造関連のパンフレットを作成する

予定である。

【第6号議案】平成21年度予算(案)

一 般 会 計

△は前年度予算額に対して減 (単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	3,544,000	2,937,000	607,000	会員ギブス・70%がG: 64.9万、 県G: 54万、 研究委員会G: 74万、 企画G: 40万
(1) 学術集会事業収入	3,344,000	2,822,000	522,000	
1) 講演会・見学会収入	2,449,000	2,072,000	377,000	
2) 支部発表会収入	895,000	750,000	145,000	
(2) その他事業収入	200,000	115,000	85,000	「液状化を考慮した地盤と構造物 の性能設計講習会テキスト」「地 盤情報データベース」などの販売収入
1) 支部報告書等販売収入	200,000	115,000	85,000	
2 雑収入	200,000	20,000	0	
(1) 受取利息収入	20,000	20,000	0	平成20年度実績を考慮
3 繰入金収入	15,200,000	15,340,000	△ 140,000	
(1) 本部交付金収入	15,200,000	15,340,000	△ 140,000	平成21年度本部予算(案)より
当期収入合計(A)	18,764,000	18,297,000	467,000	
前期繰越収支差額	18,271,731	13,059,014	5,212,717	平成20年度収支差額
収入合計(B)	37,035,731	31,356,014	5,679,717	
II 支出の部				
1 事業費支出	13,575,500	7,057,500	6,518,000	
(1) 学術集会事業費支出	2,845,500	1,987,500	858,000	
1) 講演会・見学会費支出	1,484,500	990,500	494,000	
2) 支部発表会費支出	1,211,000	897,000	314,000	増額の大半は会場費
3) 高校への出張講座費支出	150,000	100,000	50,000	小中高校+特別会員: 3回程度
(2) その他事業費支出	10,730,000	5,070,000	5,660,000	
1) 地域連絡会費支出	100,000	100,000	0	支部長・副支部長訪問
2) 研究委員会費支出	3,500,000	2,730,000	770,000	研究成果の広報活動費を考慮
3) 神奈川の地盤編集委員会費支出	300,000	200,000	100,000	
4) 地域地盤研究会費支出	1,670,000	1,220,000	450,000	年度内の新規企画行事費を追加
5) 技術交流会費支出	80,000	120,000	△ 40,000	既往実績を参考に見直し
6) 工法協会交流会費支出	50,000	100,000	△ 50,000	既往実績を参考に見直し
7) 広報活動費支出	600,000	600,000	0	News letterの印刷等
8) 幹事会費(事業の企画・実行)支出	430,000	0	430,000	既往実績を参考に見直し
9) 60周年記念支部行事支出	4,000,000	0	4,000,000	支部独自の記念行事
2 管理費支出	12,250,000	11,258,000	992,000	
(1) 給料手当・賞与支出	4,830,000	4,760,000	70,000	
(2) 備人費支出	1,800,000	1,200,000	600,000	
(3) 福利厚生費支出	790,000	610,000	180,000	
(4) 会議費支出	1,280,000	1,248,000	32,000	
1) 支部総会費支出	880,000	500,000	380,000	過年度実績に基づいて見直し
2) 評議員会費支出	150,000	100,000	50,000	前年度実績に基づいて見直し
3) 幹事会費支出	0	448,000	△ 448,000	事業費に移行
4) 運営委員会費支出	250,000	200,000	50,000	前年度実績に基づいて見直し
(5) 旅費交通費支出	100,000	100,000	0	職員の市内出張
(6) 通信費支出	200,000	200,000	0	
(7) 消耗品費支出	20,000	20,000	0	
(8) 印刷製本費支出	150,000	300,000	△ 150,000	名刺等の外注分
(9) 光熱水料費支出	130,000	130,000	0	
(10) 事務所等賃貸料支出	2,320,000	2,320,000	0	JGS会館の使用料など
(11) リース料支出	250,000	240,000	10,000	本部リースPC2台の支部分担
(12) 手数料支出	80,000	80,000	0	
(13) 雑支出	300,000	50,000	250,000	H20年度実績を参考(慶市を含めた)
3 特定預金支出	3,135,000	120,000	3,015,000	
(1) 退職給与引当預金支出	135,000	120,000	15,000	
(2) 10周年記念事業積立預金支出	3,000,000	0	3,000,000	
4 予備費支出	135,000	200,000	△ 65,000	
当期支出合計(C)	29,095,500	18,635,500	10,460,000	
当期収支差額(A) - (C)	△ 10,331,500	△ 338,500	△ 9,993,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	7,940,231	12,720,514	△ 4,780,283	

60周年記念の支部行事

地盤工学会60周年記念事業関東実行委員会（案）

1. 事業名

- ①（仮称）絵画コンクール「大地に夢を描く」
小学生および中高生を対象とした絵画コンクール。
テーマ：大地に夢を描く 絵画専門家や建築家に審査を依頼。
- ②（仮称）講演会「公共投資の意義を考える」
国政および公共投資の研究に関わる著名専門家による講演会
- ③（仮称）小学生と大学生のソイルタワーコンテスト
小学生および建設工学を専攻する大学生グループを対象とした土構造物模型の建設競技(ソイルタワーコンテスト)

2. 内容

(1)（仮称）絵画コンクール「大地に夢を描く」

絵画コンクールは地盤への興味を次の世代に抱いてもらうことを狙っており、関東学院大学のある横浜市金沢区を中心に、横須賀市、葉山町、鎌倉市などの教育委員会、学校、絵画教室などに参加をお願いします。優秀絵画には一席10万円の図書カードを贈呈するなどし、絵画を地盤の工学の宣伝に使わせていただく計画。

(2)（仮称）講演会「公共投資の意義を考える」

講演会にお招きするのは、ある著名な衆議院議員の方（内諾済みだが、8月の本事業以降に総選挙がある場合は、キャンセル。6月に最終決定）と、公共投資の意義を具体的な形で訴えていただいている専門家。議員の方には、国民や建設エンジニアの元気付けをお願いしている。この講演会は関東学院大学の講堂で開催し、一般市民の入場を勧誘・歓迎する。行事の性質上、地盤工学会会員も多数入場する見込み。

(3)（仮称）小学生と大学生のソイルタワーコンテスト

ソイルタワーコンテストとは、これまで大学生を対象に3回開催してきたもので、与えられた土や補強材料を使ってその場で土の塔を製作し、その耐荷力や美しさ、高さなどを競うコンテスト。建設技術への興味をかきたてることが狙い。

3. 参加者数（見込み）

参加人数としては、講演会が500人程度、ソイルタワーコンテストが大学生100人を見込む。ソイルタワーと絵画コンテストへの子供の参加者数は、100人単位の数が見込み。

4. 費用

絵画コンクール 90万円： 審査員謝礼、企画の宣伝など。

講演会 100万円： 講師謝金2名分。

ソイルタワーコンテスト 40万円： 材料準備、企画の宣伝など。

全体の運営費 30万円 アルバイト代 30万円 事務経費 20万円

合計 310万円

（地盤工学会：40万円、関東建設弘済会への応募：310万円）

↓

3月25日に、150万円の決定額を通知された

（差額の160万円については、予め用意していた60周年記念支部行事支出費から処理）

公益法人化に向けた支部の準備資金

公益法人化に伴う会計上の制約の一つとして、

- ① 繰越金の上限は、公益事業費の1年分
- ② 上限を超える分については、基金として積み立てる
- ③ その基金は、明確な事業目的と予定を有する

ことが必要となる。関東支部は設立してからまだ5年と他支部に比較して日が浅いことから、5年後の設立10周年を記念した行事の基金準備を提案したい。

積み立て計画としては、下表に示すとおり平成21年度には300万円、以降平成25年度までに各年200万円で都合1,100万円を想定する。

NO. 1

別表C(5) 特定費用準備資金

事業年度	自 2009年 4月 1日	法人コード	
	至 2015年 3月 31日	法人名	社団法人 地盤工学会

事業番号	公1	特定費用準備資金の名称(貸借対照表科目名)	支部10周年記念事業準備資金
将来の特定の活動の名称			関東支部創立10周年記念事業
当該活動の内容			支部創立10周年にあたり記念事業として、市民対象の地盤工学啓発事業並びに記念式典、記念シンポジウム等を実施する。
計画期間(事業年度)		平成 21年度 ~ 平成 26年度	(6年間)
当該活動の実施予定次期		平成 26年度	
積立限度額の算定方法		6県Gの記念行事(420万:H25年度開催)、東京地区講演会:会場費(50万)・講師招聘(200万)、コンクール等の記念行事(200万)、運営事務経費(230万)	

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公共目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】

年度	利益の繰入割合		積立額	取崩額	特定費用準備資金の額	積立限度額
	50%	50%超				
21			3,000,000 円	円	3,000,000 円	11,000,000 円
22	-	-	2,000,000 円	円	5,000,000 円	11,000,000 円
23	-	-	2,000,000 円	円	7,000,000 円	11,000,000 円
24	-	-	2,000,000 円	600,000 円	8,400,000 円	11,000,000 円
25	-	-	2,000,000 円	4,200,000 円	6,200,000 円	11,000,000 円
26	-	-	0 円	6,200,000 円	0 円	11,000,000 円

【当年度】

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額	積立限度額
21	3,000,000 円	円	3,000,000 円	11,000,000 円

事業内容については、設立10年目(平成25年)に東京地区以外の各県において、一般市民あるいは将来を担う子供たちを対象とした講演会、イベント(ソイルタワーコンテストの類)を開催する。1県あたり70万円(×7県=420万円)で、前年には準備金として60万円を計上する。さらに、11年目には東京地区で、一般市民が大いなる興味・関心を引くような行事を企画する。

- ① パネルディスカッションのような行事として、できるだけ知名度の高いパネラーの参加をお願いする

- ② 会館に展示するような絵画制作等のコンクール行事を企画する

ことにより、パネラー招聘費用や懸賞費用などを含め、620万円を想定する。

ただし、使いみちについては、会員減などに対応した先行投資として活用すべきであり、労費にならないよう留意すべきであるため、一般市民を対象とした行事以外にも会員への利益還元を目的とした企画を含め、今後詰めていくべき内容と認識している。

平成 20 年度 特別会員の表彰

これは、特級会員として 20 年以上, (1～4) 級会員として 25 年以上の特別会員に対し、長年にわたる学会への支援に感謝して表彰するものである。関東支部における対象者は下記の 2 会員である。

(8350290)	東洋紡績株式会社東京支社 殿	1 級
(8450020)	日本中央競馬会競走馬総合研究所 殿	4 級

【資料】

1. 関東支部会員状況

【支部別会員数】

(2009. 3. 31現在)

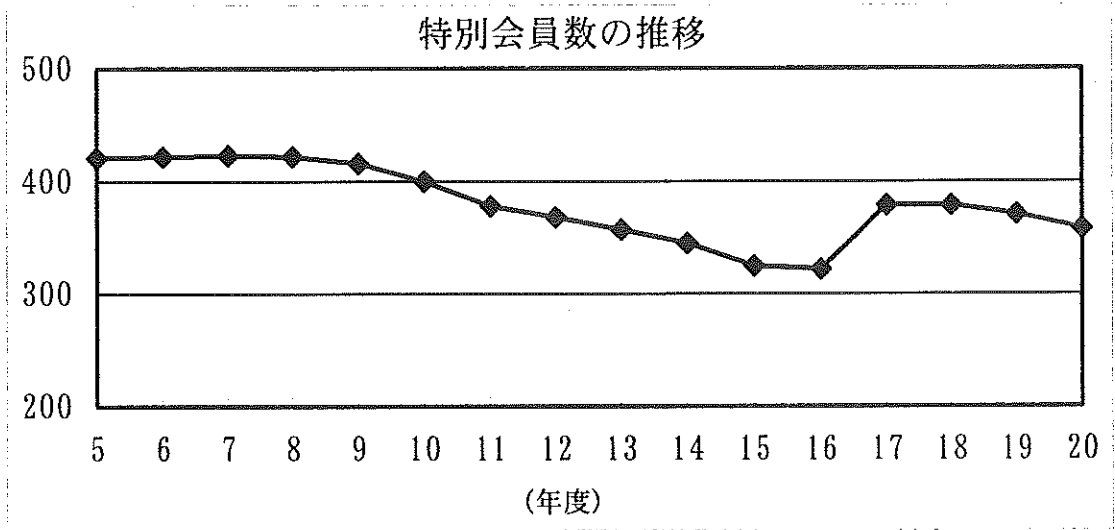
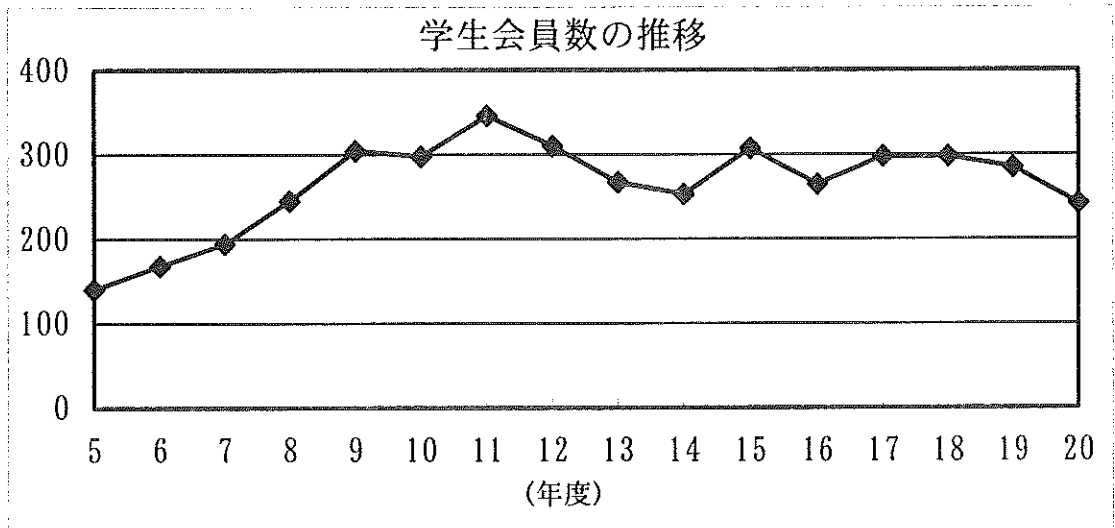
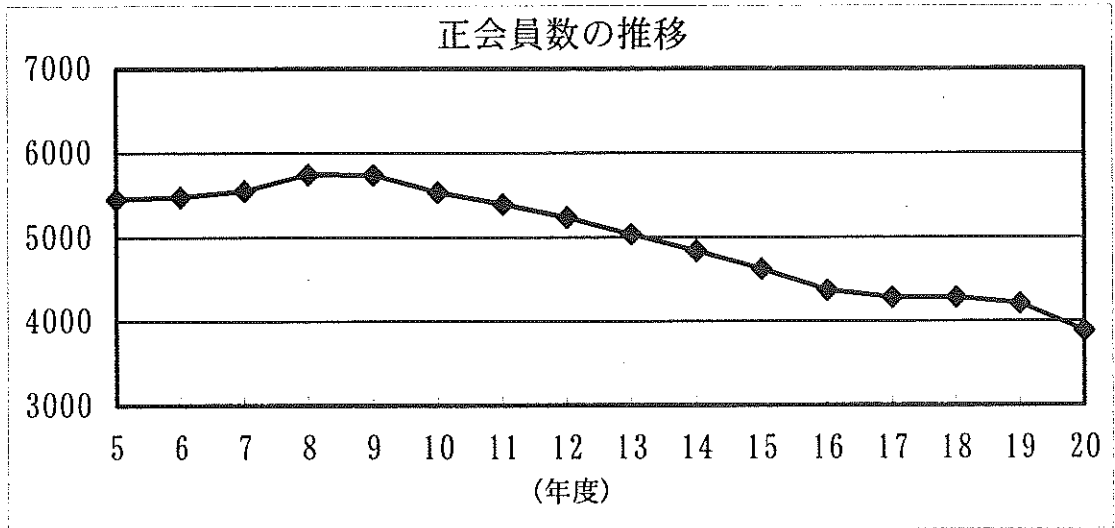
		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	北海道	6	543	46	595	0	3	6	4	60	73	668
2	東北	4	501	22	527	0	0	1	5	33	39	566
3	北陸	1	385	29	415	0	0	1	5	36	42	457
4	関東	52	3,881	242	4,175	2	19	12	38	287	358	4,533
5	中部	8	751	78	837	0	1	1	11	84	97	934
6	関西	21	1,349	134	1,504	7	15	17	31	174	244	1,748
7	中国	2	635	104	741	0	7	9	5	47	68	809
8	四国	2	324	34	360	0	0	3	2	26	31	391
9	九州	5	816	100	921	0	0	4	12	84	100	1,021
10	海外	15	76	1	92	0	0	0	0	0	0	92
	合計	116	9,261	790	10,167	9	45	54	113	831	1,052	11,219

【関東支部 都県別会員数】

(2009. 3. 31現在)

		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	茨城県	0	303	29	332	0	1	2	1	8	12	344
2	栃木県	1	54	1	56	0	1	0	0	8	9	65
3	群馬県	1	65	5	71	0	0	0	0	6	6	77
4	山梨県	1	28	1	30	0	0	0	0	4	4	34
5	千葉県	3	478	38	519	0	0	1	2	19	22	541
6	埼玉県	5	480	23	508	0	1	1	4	22	28	536
7	神奈川県	12	548	46	606	0	2	1	2	26	31	637
8	東京都	29	1,925	99	2,053	2	14	7	29	194	246	2,299
	合計	52	3,881	242	4,175	2	19	12	38	287	358	4,533

【関東地区 会員数の推移】



2. 関東支部特別会員名簿

(平成21年3月31日現在)

【特級 2団体】

団体名	〒	住所	TEL
オリエンタル白石(株)	102-0093	千代田区平河町2-1-1	03-3261-1171
清水建設(株)土木技術本部技術企画部	105-8007	港区芝浦1-2-3シーパンス館	03-5441-1111

【1級 19団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)熊谷組	162-8657	新宿区津久戸町2-1	03-3235-8617
五洋建設(株)技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100
電源開発(株)エンジニアリング事業部企画管理グループ	104-8165	中央区銀座6-15-1	03-3546-2211
東亜建設工業(株)	102-8451	千代田区四番町5	03-3262-5102
東京電力(株)	100-0011	千代田区内幸町1-1-3	03-6373-1111
西松建設(株)	105-8401	港区虎ノ門1-20-10	03-3502-7551
(株)NIPPOコーポレーション	331-0052	さいたま市西区三橋6-70	048-624-0095
ハザマ	105-8479	東京都港区虎ノ門2-2-5	03-3588-5700
前田建設工業(株)	102-8151	千代田区富士見2-10-26	03-5276-9419
りんかい日産建設(株)	105-0014	港区芝2-3-8臨海ビル	03-5476-1705
東洋建設(株)	135-0065	江東区青梅2丁目43番地 青梅フロンティアビル	03-6361-5464
(株)不動テトラ東京本社	103-0016	中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8531
東洋紡績(株)東京支社	103-8530	中央区日本橋小網町17-9東洋紡ビル	03-3660-4858
(財)鉄道総合技術研究所	185-8540	国分寺市光町2-8-38	042-573-7213
東急建設(株)技術研究所	229-1124	相模原市田名字曾根下3062-1	042-763-9511
(株)大林組技術研究所	204-8558	滑瀬市下瀬戸4-640	0424-95-1111
鹿島建設(株)	107-8388	港区元赤坂1-2-7	03-3404-3311
大成建設(株)技術センター	245-0051	横浜市戸塚区名瀬町344-1	045-814-7223
基礎地盤コンサルタンツ(株)	136-8577	江東区亀戸1-5-7 日鐵NDタワー12階	03-6861-8800

【2級 12団体】

団体名	〒	住所	TEL
大成ロテック(株)	365-0027	鴻巣市上谷1456	048-541-6511
佐藤工業(株)	103-8639	中央区日本橋本町4-12-20	03-3661-4793
鹿島道路(株)	112-0004	文京区後楽1-7-27	03-5802-8000
戸田建設(株)技術研究所	104-0031	中央区京橋1-3-3 柏原ビル5F	03-3273-9641
(株)丸東製作所	135-0021	江東区白河2-15-4	03-3643-2111
(株)東京ソイルリサーチ	152-0021	目黒区東が丘2-11-16	03-3410-7221
住友大阪セメント(株)	102-8465	千代田区六番町6-28	03-5211-4848
(財)茨城県建設技術管理センター	310-0004	水戸市青柳町八反田4209	029-227-5191
(独)日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所	319-1194	茨城県那珂郡東海村村松4-33	029-282-1111
中央開発(株)	169-8612	新宿区西早稲田3-13-5	03-3208-3111
(財)電力中央研究所 地球工学研究所	270-1194	我孫子市我孫子1646	04-7182-1181
ライト工業(株)	102-8236	千代田区九段北4-2-35	03-3265-2458

【3級 38団体】

団体名	〒	住所	TEL
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	045-222-9055
大日本土木(株)東京本社	160-0023	新宿区西新宿6-16-6	03-5326-3911
安藤建設(株)	108-8544	港区芝浦三丁目12-8	03-3457-9725
川崎地質(株)事業本部	108-8337	港区三田2-11-15	03-5445-2082
飛鳥建設(株)	102-8332	千代田区三番町2	03-5214-8200
日本総合防水(株)	171-0022	豊島区南池袋3-11-10ペリエ池袋3F	03-5950-8211
日本道路(株)	105-0004	港区新橋1-6-5	03-3571-4891
若築建設(株)	153-0064	目黒区下目黒2-23-18	03-3492-0495
(株)竹中土木	136-8570	江東区新砂一丁目1番1号	03-6810-6215
東洋テクノ(株)	150-0012	渋谷区広尾5-4-12	03-3444-2141
日鐵住金建材(株)	135-0042	江東区木場2-17-12	03-3630-2497
西武建設(株)	359-8550	所沢市くすのき台1-11-2	042-926-3421
日本コンクリート工業(株)	108-0075	港区港南1-8-27(日新ビル)	03-5462-1021
(株)復建エンジニアリング	103-0012	中央区日本橋堀留町1-11-12TK堀留ビル	03-5652-8550
(株)日さく	330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-199-3	048-644-2105
(社)全国地質調査業協会連合会	113-0033	文京区本郷2-27-18本郷Bビル2F	03-3818-7411
東京地下鉄(株)	110-0015	台東区東上野3-19-6	03-3837-7109
(株)東京建設コンサルタント	107-0004	豊島区北大塚1-15-6	03-5980-2633
三井住友建設(株)	164-0011	東京都中野区中央1-38-1	03-5337-2135
(株)精研東京支店	112-0002	文京区小石川1-12-14日本生命小石川ビル7F	03-5689-2355
菱光石灰工業(株)生川事業所	368-8505	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270	0494-23-1464
パンフィックコンサルタンツ(株)	206-8550	多摩市関戸1-7-5	042-372-8001
JFE商事テールワン(株)	136-0071	江東区亀戸2-22-17 日本生命亀戸ビル	03-5836-7603
大豊建設(株)	104-8289	中央区新川1-24-4	03-3553-4311
(株)誠研舎	110-0015	台東区東上野1-28-5	03-3834-4201
岡三リビック(株)	108-0023	港区芝浦4-16-23AQUACITY芝浦	03-5442-1580
(株)テルナイト	101-0051	千代田区神田神保町3-29	03-5843-0010
(株)建設技術研究所	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1日本橋浜町Fタワー	03-3668-0451
(株)設計室ソイル	103-0027	東京都中央区日本橋3-9-12 第6中央ビル7F	03-3273-9876
昭和シェル石油(株)	135-8074	港区台場2-3-2	03-5531-5765
(株)ブリヂストン	187-8531	東京都小平市小川東町3-1-1	042-342-8267
(株)高速道路総合技術研究所土木研究室	194-8508	町田市忠生1-4-1	042-791-1621

ジャパンパイル(株)	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-1-1	03-5843-4196
(財)土木研究センター	101-0041	台東区台東1-6-4(タカラビル)	03-3835-3609
(株)サムシング	134-0088	東京都江戸川区西葛西6-18-10 SKセントラルビル5F	03-5679-9885
(株)アイ・エヌ・エー	114-0003	北区豊島 8-4-1	003-5959-2501
電源開発(株)技術開発センター茅ヶ崎研究所	253-0041	茅ヶ崎茅ヶ崎1-9-88	0467-87-1211
(株)竹中工務店技術研究所	270-1395	印西市大塚1-5-1	0476-47-1700

【4級】 287団体

団体名	〒	住所	TEL
(株)久米設計	135-8567	江東区潮見2-1-22	03-5632-7804
東京舗装工業(株)	101-0021	千代田区外神田2-4-4	03-3253-9861
(独)水資源機構	330-6008	さいたま市中央区大宮上落合2-40ランド・アクセス・タワー内	048-600-6500
清水建設(株)技術研究所	135-0044	江東区越中島3-4-17	03-3820-5961
興亜開発(株)	130-0022	墨田区江東橋5-3-13写測ビル	03-3633-7351
協和地下開発(株)	101-0031	千代田区東神田3-1-2東神田金子ビル4階	03-3862-4931
坂田電機(株)	202-0022	西東京市柳沢2-17-20	0424-64-3111
三信建設工業(株)	111-0052	東京都台東区柳橋2丁目19-6 柳橋ファーストビル7階	03-5825-3700
鉄建建設(株)建設技術総合センター	286-0825	成田市新泉9-1	0476-36-2371
東京ガス(株)エネルギー生産部	105-8527	港区海岸1-5-20	03-5400-7583
日本技術開発(株)	164-8601	中野区本町5-33-11中野清水ビル	03-5341-5150
日本国土開発(株)技術研究所	243-0303	神奈川県愛甲郡愛川町中津4036-1	046-285-3339
(株)三菱地所設計	100-0005	千代田区丸の内3-2-3富士ビル	03-3287-5750
地質計測(株)	107-0062	東京都港区南青山4-26-12	03-3409-4651
(株)東建ジオテック	330-0062	さいたま市浦和区仲町3-13-10	048-822-0107
(株)日本構造橋梁研究所	113-0034	文京区湯島2-21-2	03-5803-1721
(株)日本港湾コンサルタント	141-0031	品川区西五反田8-3-6TK五反田ビル	03-5434-5671
大日本コンサルタント(株)	170-0003	豊島区駒込3-23-1	03-5394-7616
明治コンサルタント(株)	134-0863	江戸川区臨海町3-6-4	03-6663-2506
大林道路(株)	131-8540	墨田区堤通1-19-9	03-3618-6508
(株)協和コンサルタンツ	151-0073	渋谷区笹塚1-62-11	03-3376-3171
サンコーコンサルタント(株)	136-8522	江東区亀戸1-8-9岩上ビル	03-3683-7111
セントラルコンサルタント(株)	104-0042	東京都中央区入船1-4-10	03-5117-1061
(株)マスタ技建	194-0022	町田市森野6-360	042-728-4511
旭化成建材(株)	101-8101	千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビル19F	03-3296-6738
新日鉄エンジニアリング(株)	100-8071	千代田区大手町2-6-3	03-3275-5111
(株)土質基礎コンサルタンツ	114-0024	北区西ヶ原1-4-5	03-3918-7721
(株)共和電業	182-0021	調布市調布ヶ丘3-5-1	042-485-6623
佐田建設(株)	371-0846	前橋市元総社町1-1-7	027-251-1551
住鉱コンサルタント(株)	110-0008	台東区池之端2-9-7池之端日殖ビル4F	03-3827-6181
(株)銭高組技術本部技術研究所	163-1011	新宿区西新宿3-7-1新宿パークタワー24階	03-5323-3861
(株)地盤調査事務所	162-0845	新宿区市谷本村町3-2-2	03-3269-3271
宮本地質コンサルタント(株)	170-0012	豊島区上池袋3-6-4	03-3916-1885
東洋エンジニアリング(株)	275-0024	習志野市齒浜2-8-1	047-454-1503
(株)東光コンサルタンツ	170-0005	豊島区南大塚3-32-1大塚S&Sビル	03-5950-7201
東電設計(株)	110-0015	台東区東上野3-3-3	03-4464-5111
三井化学産資(株)	113-0034	文京区湯島三丁目39番10号上野THビル7F	03-3837-1581
(株)アースプライム	189-0014	東村山市本町2-7-4	042-395-3391
ケミカルグラウト(株)	105-0001	港区虎ノ門2-2-5共同通信会館3階	03-5575-0511
日鉱探開(株)	105-0001	港区虎ノ門2-7-10	03-3503-7781
鹿島建設(株)横浜支店	231-0011	横浜市中区太田町4-51	045-641-8843
技研興業(株)	193-0801	八王子市川口町1540	0426-54-4331
(独)都市再生機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	03-3263-8111
日特建設(株)	104-0061	東京都中央区銀座8-14-14銀座昭和通りビル	03-3542-9120
鋼管杭協会	103-0025	中央区日本橋茅場町3-2-10鉄鋼会館6F	03-3669-2437
住友金属工業(株)	104-6110	中央区晴海1-8-11トリトスクエア/オフィスタワーY	03-4416-6494
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	136-8581	千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビル25F	03-6203-5000
大成建設(株)東京支店	163-6008	新宿区西新宿6-8-1新宿オーケタワー	03-5381-5371
(株)トーヨー地質	170-0005	豊島区南大塚3-32-1大塚S&Sビル	03-5950-7555
(株)鷺宮製作所	165-8907	東京都中野区若宮2-55-5	03-3330-7313
(株)テノックス	107-8533	港区赤坂6-13-7	03-3582-5168
東急建設(株)建築総本部	150-8340	東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル	03-5466-5403
(株)日建設計	102-8117	千代田区飯田橋2-18-3	03-5226-3030
日本基礎技術(株)東京本社	150-0031	渋谷区桜丘町15-17	03-3476-5701
日本物理探査(株)	143-0027	大田区中馬込2-2-12	03-3774-3161
メトロ設計(株)	110-0004	台東区下谷1-11-15	03-5827-3011
(株)トニーチコンサルタンツ	151-0071	渋谷区本町1-13-3初台共同ビル	03-3374-3555
(株)泉創建エンジニアリング	104-0061	中央区銀座1-24-2銀一泉ビル	03-3535-5103
(株)岡設計	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷5-1-11	03-3356-7281
大洋基礎工業(株)	187-0042	小平市仲町611	042-342-6811
ジオスター(株)	355-0001	埼玉県東松山市岡字膳棚1871	0493-36-1133
みらい建設工業(株)	105-0014	港区芝2-14-5 オリックス芝2丁目ビル5F	03-6436-3710
(株)山下設計	103-8542	中央区日本橋小網町6-1	03-3249-1532
日本海上工事(株)	107-0052	港区赤坂2-10-9ランディック第2赤坂ビル	03-3585-6201
(株)サココンサルタンツ	103-0023	中央区日本橋本町4-6-7	03-3241-4361
太平洋セメント(株)	104-8518	中央区明石町8-1 聖路加タワー	03-6226-9075
(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ	108-0023	港区芝浦3-4-1グランパークタワー	03-5444-5481
千代田工営(株)	330-0855	さいたま市大宮区上小町940	048-642-5252
(社)日本基礎建設協会	104-0032	中央区八丁堀4-14-7第1中央ビル705	03-3551-7018
(株)アサノ建工	110-0015	台東区東上野1-28-9	03-5688-1525
清水建設(株)設計本部	105-8007	港区芝浦1-2-3シーバンス館	03-5441-1111

フジタ道路(株)	103-0027	中央区日本橋3-15-8アミノ酸会館ビル8F	03-3271-7924
テスコ(株)	116-0013	荒川区西日暮里5-4-6	03-3805-0012
(株)ピーエス三菱技術本部	104-8215	中央区晴海2-5-24晴海センタービル3F	03-6385-9111
危険物保安技術協会	105-0001	港区虎ノ門4-3-13	03-3436-2351
(株)地研コンサルタンツ	350-1123	川崎市鶴田本町11-27	049-245-6800
石川綜合技研(株)	231-0032	横浜市中区不老町3-13-17	045-641-2351
関東土質試験(協)	143-0013	大田区大森南3-22-18	03-3742-3131
(株)IH1	135-8710	江東区豊洲3-1-1	03-6204-7617
(株)コーセツコンサルタント	220-0021	横浜市西区桜木町7-45	045-323-0136
(財)高速道路技術センター	108-0014	港区芝4-17-5 田町プレイス	03-3503-2301
東電工業(株)	108-0074	港区高輪1-3-13住生興和高輪ビル	03-3448-8361
ニッケンキソコンサルタント(株)	160-0022	東京都新宿区新宿2-6-4KN新宿ビル7F	03-3350-6625
パスキン工業(株)	320-0071	宇都宮市野沢町640-4	028-665-1201
ヒロセ(株)	135-0016	江東区東陽4-1-13東陽セントラルビル	03-5634-4510
アイドールエンジニアリング(株)	166-0011	杉並区梅里1-7-7	03-5306-3878
国土交通省航空局飛行場部建設課	100-8918	千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8725
(株)東京シビルコンサルタント	166-0015	杉並区成田東4-38-19 朝日生命杉並第2ビル	03-5929-1516
日本シビックコンサルタント(株)	116-0013	荒川区西日暮里2-26-2日暮里UCビル6F	03-5604-7500
(株)綜合技術コンサルタント	101-0048	千代田区神田司町2-7	03-3291-5777
丸藤シートパイル(株)	103-0023	中央区日本橋本町1-6-5ツカモトビル	03-3242-7672
海洋工業(株)	101-0021	東京都千代田区外神田1-1-5 昌平橋ビル4F	03-3253-8612
宇部マテリアルズ(株)千葉工場	290-0045	市原市五井南海岸B-2	0436-22-3566
坂田建設(株)	130-8522	墨田区緑4-21-2	03-3846-2111
三陽測量(株)	379-2154	前橋市天川大島町3-8-3	027-243-6211
利根コンサルタント(株)	330-0802	さいたま市大宮区宮町4-149-3 第8藤島ビル2F	048-657-9181
千鋳エンジニアリング(株)	260-0013	千葉市中央区中央4-12-12	043-224-5367
小野田ケミコ(株)	116-0014	荒川区東日暮里3-11-17	03-3862-2252
(株)自動制御技術研究所	143-0022	大田区東馬込1-7-5	03-3776-1213
(株)ミカミ	311-4153	水戸市河和田町4471-45	029-257-1234
財団法人千葉県建設技術センター	260-0023	千葉市中央区出洲港11番2号	043-247-0276
兼松日産農林(株)	102-0083	千代田区麹町3-2麹町共同ビル3F	03-3265-6241
大洋基礎(株)	103-0024	中央区日本橋小舟町3-4	03-3663-5561
東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	151-8512	渋谷区代々木2-2-6	03-3320-3482
磯部建設(株)	320-0851	宇都宮市鶴田町2070-5デルニエール1F	028-649-0377
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	116-0014	荒川区東日暮里5-7-18コスモパークビル2F	03-3805-7911
東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	370-8543	高崎市栄町6-26	027-324-9361
全国マイ独楽工業会	299-4504	千葉県夷隅郡御宿町桑田1271	0470-87-6385
(株)テラ	101-0041	千代田区神田須田町2-7-1 日本綜合地所神田ビル2F	03-5256-1381
(社)日本建設業経営協会中央技術研究所	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1東京建設会館3F	03-5542-5951
日本郵政(株)	111-8799	台東区西浅草1-1-1	03-3504-4345
日本中央競馬会競走馬総合研究所	320-0856	宇都宮市砥上町321-4	028-647-0749
(株)水戸グリーンサービス	310-0903	水戸市堀町959	029-225-2754
ジーエスアイ(株)	310-0805	水戸市中央2-8-37茨城県味噌会館2階	029-302-5238
(株)横浜テクノス	230-0051	横浜市鶴見区中央4-29-17	045-510-4881
ドリコ(株)	100-0004	東京都千代田区大手町2丁目6番2号日本ビル12階	03-5200-3388
(株)クラレ	100-8115	千代田区大手町1-1-3大手センタービル	03-6701-1372
(株)テクノソール	107-0052	港区赤坂2-12-33赤坂永楽ビル5階	03-5570-5450
千葉エンジニアリング(株)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	043-275-2311
東日本旅客鉄道(株)建設工事事務所	151-8578	渋谷区代々木2-2-2	03-5334-1283
成和地質(株)	198-0024	青梅市新町8-5-12	0428-32-8500
ジオテック(株)	161-0033	新宿区下落合2-3-18 SKビル	03-5988-0711
(独)港湾空港技術研究所	239-0826	横須賀市長瀬3-1-1	046-844-5040
KTB協会	160-0023	新宿区新宿2-5-10 成信ビル7F	03-5366-3759
RFR工法協会事務局	102-0072	千代田区飯田橋4-6-9ロックフィールドビル6F(複合技術研)	03-5276-5319
テクノアルファー(株)	101-0047	千代田区内神田3-4-4新千代田ビル4F	03-5296-7764
佐藤工業(株)東京支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町4-12-19	03-3661-5662
(財)先端建設技術センター	112-0012	文京区大塚2-15-6ニッセイ音羽ビル4F	03-3942-3990
いであ(株)	154-8585	世田谷区駒沢3-15-1	03-4544-7603
アジア航測(株)	160-0023	新宿区西新宿6-14-1	03-3348-2281
(株)ホーゲン	379-0133	安中市原市1433-1	027-385-0233
鈴木金属工業(株)	275-8577	習志野市東習志野7-5-1	047-473-0310
(株)JSP本社 建築土木資材カンパニー	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2新日石ビル	
(株)梓設計	140-0002	品川区東品川2-1-11	03-6710-0702
丸紅建材リース(株)	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1秀和芝パークビルA館9階	03-5404-8949
芙蓉地質(株)	321-0982	宇都宮市御幸ヶ原町57-25	028-664-3616
三菱樹脂(株)	103-0021	中央区日本橋本町1-2-2 (三菱樹脂ビル)	03-3279-3071
首都高速道路(株)	100-0013	千代田区霞が関1-4-1日土地ビル	03-3502-7311
(株)東京計測	177-6032	練馬区谷原1-10-8	03-3997-8880
PCフレーム協会	160-0022	新宿区新宿2-5-10 成信ビル	03-336-0691
国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	221-0053	横浜市神奈川区橋本町2-1-4	045-441-0742
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	171-0021	豊島区西池袋1-11-1メトロポリタンプラザ18階	03-5371-3371
国土交通省関東地方整備局港湾空港部	231-8436	横浜市中区北仲通5丁目57番地 横浜第二合同庁舎15F	045-211-7421
国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所	144-0041	大田区羽田空港3-3-1	03-5757-2076
国土防災技術(株)	330-0074	さいたま市浦和区北浦和2-12-11浦和青葉ビル	048-833-0422
相鉄建設(株)	221-0052	横浜市神奈川区栄町5-1	045-451-8997
伸光エンジニアリング(株)	260-0834	千葉市中央区今井3-24-12	043-268-6911
みらいジオテック(株)	135-0046	江東区牡丹1-14-1東急門前仲町ビル	03-5621-7491
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	100-0013	千代田区霞が関3-3-1尚友会館3階	03-3503-2081
アキュテック(株)関東営業所	362-0024	上尾市五番町14-4	048-723-7800
東亜建設工業(株)横浜支店	231-8983	横浜市中区太田町1-15関内東亜ビル	045-664-1335
東亜建設工業(株)東京支店	102-8451	千代田区四番町5 東亜ビル5階	03-3511-0811

東京インキ(株)	114-0012	北区田端新町2-7-15	03-5692-7337
あおみ建設(株) 建設本部技術部	108-8430	東京都港区海岸3-18-21 プライイトイースト芝浦4F	03-5439-1014
(株)構造計画研究所	184-0011	中野区中央4-5-3	03-5342-1137
三和機材(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町2-4-9	03-3669-1101
坂田電機(株)	202-0022	西東京市柳沢2-17-20	0424-64-3111
JFE建材(株)	103-0012	中央区日本橋堀留町1-10-15JL日本橋ビル	03-5644-1221
(株)ジオ	182-0005	嗣布市東つつじヶ丘3-41-31	03-3308-7591
(株)ステップ	116-0013	荒川区西日暮里1-6-6	03-5810-6888
(株)パスコ	153-0043	目黒区東山1-1-2 東山ビル5階	
(株)ジオ・コンサルタント	336-0016	さいたま市南区大谷場1-15-13	048-883-7575
(株)加藤建設	497-8501	愛知県海部郡蟹江町下市場19-1	0567-5-2181
大和小田急建設(株)	160-8377	新宿区西新宿4-32-22-8F 技術統括部 技術課	
NTTインフラネット(株)	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル1503	03-5645-1011
(株)ダイチ地質研究所	321-0974	宇都宮市竹林町550-26	028-627-0700
NTTアクセスサービスシステム研究所	305-0805	つくば市花畑1-7-1	029-868-6202
(財)林業土木施設研究所	112-0004	文京区後楽1-7-12	03-3814-7611
(株)エフイーシー	330-0842	さいたま市大宮区浅間町1-83-2	048-647-5773
(株)ソイル・エンゲ	244-0805	横浜市戸塚区川上町570番地4	045-823-6720
(株)東部	229-1134	相模原市下丸沢1509-4	042-762-4739
特許庁	100-8915	千代田区霞ヶ関3-4-3	03-3501-0738
大成基礎設計(株)	113-0022	文京区千駄木3-43-3千駄木ビル	03-5832-7182
(株)ジオファイブ	336-0931	さいたま市緑区原山1-12-1	048-871-3511
(社)セメント協会	114-0003	北区豊島4-17-33	
(社)日本アンカー協会	101-0061	千代田区三崎町2-9-12	03-5214-1168
(株)フォーラムエイト	153-0051	東京都目黒区上目黒2-1-1 中目黒GTタワー15F	03-5773-1888
(株)特殊構工法計画研究所	108-8502	東京都港区港南2-15-2品川インターシティーB棟	03-5463-9641
システム計測(株)	130-0026	東京都墨田区両国1-13-1	03-3635-8556
(株)国際技術コンサルタンツ	272-0035	市川市新田5-4-4	047-326-0035
扶桑環境調査(株)	170-0005	東京都豊島区南大塚3-40-2キーコムビル5F	03-3984-5210
(株)ガイアートT.K	162-0814	東京都新宿区新小川町8-27	03-5261-9211
DJM工法研究会	104-0033	東京都中央区新川1-2-8山京ビル	03-3553-3028
(株)サンポー	400-0111	甲斐市竜王新町2277-15赤坂ソフトパーク	055-230-6300
(株)環境生物研究所	324-0617	栃木県那須郡馬頭町北向田231-2	0287-92-5723
成和コンサルタント	169-0051	新宿区西早稲田2-18-23	03-5285-4051
(有)仁平製作所	322-0074	鹿沼市日吉町495	0229-62-5883
(株)ジオテクノ・ジャパン	289-2101	八日市場市春海6920-4	0479-70-0877
東京工業大学太田研究室	152-8552	東京都目黒区大岡山2-12-1	
日本建設機械商事(株)	160-0003	東京都新宿区本塩町23番地 第2田中ビル9F	03-3226-3571
(財)群馬県建設技術センター	371-0854	前橋市大渡町1-10-7	027-251-6891
スミリンベーステクノ(株)	110-0015	台東区上野1-1-12信井ビル5F	03-3837-8811
東京大学生産技術研究所・古関研究室	153-8505	東京都目黒区駒場4-6-1	03-5452-6421
(株)ブレインズ	405-0076	山梨県東八代郡一宮町竹原田1674	0553-47-5111
中央大学理工学部土木工学科地盤環境研究室	112-0003	東京都文京区春日1-13-27	03-3817-1804
社団法人 日本ガス協会	105-0001	港区虎ノ門1-15-12	03-3502-1572
(財)地震予知総合研究振興会	101-0064	東京都千代田区猿樂町1-5-18	03-3295-5344
山梨大学工学部土木環境工学科地盤工学研究室	400-0016	山梨県甲府市武田4-3-11	055-220-8526
(株)地球科学総合研究所	112-0012	東京都文京区大塚1-5-21 茗溪ビルディング	03-5978-8025
ジェコス(株)	103-0016	東京都中央区日本橋小網町6-7 第2山万ビル	03-3660-0717
埼玉県地質調査業協会	336-0031	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7	048-862-8221
(有)伊藤地質調査事務所	180-0012	東京都武蔵野市緑町1-2-1-201	0422-59-0646
東京電機大学	350-0394	埼玉県比企郡鳩山町石坂	049-296-2911
筑波大学地盤工学研究室	305-0006	茨城県つくば市天王台1-1-1	029-853-5146
関東地質調査業協会	101-0047	東京都千代田区内神田2-6-8内神田クレストビル	
東京理科大学理工学部土木工学科土質研究室	278-0022	千葉県野田市山崎2641	047-124-1501
(協)地盤環境技術研究センター	113-0033	東京都文京区本郷3-26-1 本郷宮田ビル	03-5805-7431
真空圧密技術協会	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台3-11-10-201	049-252-4210
(株)URリンクエージ	103-0027	東京都中央区日本橋1-5-3	03-6214-5767
国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	048-669-1200
国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	370-0841	群馬県高崎市栄町6-41	027-345-6039
国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所調査課	321-0931	栃木県宇都宮市平松町504	028-638-2185
国土交通省関東地方整備局企画部	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1329
国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	115-0042	東京都北区志茂5-41-1	03-3902-3220
国土交通省関東地方整備局道路部	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1341
ソルバック協会	107-0052	東京都港区赤坂2-12-33	03-5570-5450
スペック(株)	107-0052	東京都港区赤坂2-12-33	03-5570-5620
日本ジェットグラウト協会	105-0001	港区虎ノ門2-2-5ケミカルグラウト(株)内	03-5800-4116
ユニバーサルプランニング(株)	171-0033	東京都豊島区高田3-31-5	03-3980-6200
共生機構(株)	160-0022	東京都新宿区新宿1-23-1	03-3354-2554
信幸建設(株)	102-0081	東京都千代田区四番町5	03-3261-5610
日本石灰協会	105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館9F	03-3504-1901
国土交通省関東地方整備局河川部	330-9724	さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1335
国土交通省関東地方整備局江戸河川事務所	278-0005	野田市宮崎134	04-7125-7317
国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所	400-8578	甲府市緑ヶ丘1-10-1	055-252-8884
国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所	349-1198	埼玉県葛飾郡栗橋町北2-19-1	0480-52-3958
国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所	263-0016	千葉県稲毛区天台5-27-1	043-287-0314
TRD工法協会	104-0033	中央区新川1-2-8山京ビル8F	03-3206-6603
総合地質(株)	155-0032	世田谷区代沢3-7-16-101	03-5481-5651
横浜国立大学地盤研究室	240-8501	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4038
第一化成産業(株)	350-1165	埼玉県川越市南台1-6-4	049-242-7785
中央復建コンサルタント(株)	103-0011	東京都中央区日本橋大伝馬町2-11	03-366-1910
(株)ニュージェック東京本社	135-0007	江東区新大橋1-12-13	03-5625-1801

KJS協会	198-0023	東京都青梅市今井3-3-12	0428-32-2811
東武鉄道(株)	131-8522	東京都墨田区押上1-1-2	03-3621-5253
(株)損害保険ジャパン	160-8338	東京都新宿区西新宿1-26-1	03-3349-4037
(株)誠試工	178-0063	東京都練馬区東大泉6-18-18	03-5387-3650
関東学院大学工学部社会環境システム学科地盤防災工学研	236-8501	横浜市金沢区六浦東1-50-1	045-786-7148
茨城大学工学部防災・環境地盤工学研究室	316-8511	茨城県日立市中成沢町4-12-1	0294-38-5166
共和コンクリート工業(株)	112-0006	東京都文京区小日向4-6-19 共立会館9階	03-3947-6937
川崎地質(株)技術本部	108-8337	東京都港区三田2-11-15	03-5445-2079
国土交通省関東地方整備局関東技術事務所	270-2218	千葉県松戸市五香西6-12-1	047-389-5123
(有)AOS	183-0005	東京都府中市若松町2-28-93	042-360-4911
(社)日本ウエルポイント協会	160-0003	東京都新宿区本塩町23 第2田中ビル9階	03-3226-6221
国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所	313-8555	茨城県常陸太田市木崎一町700-1	0294-72-3171
東日本高速道路(株)	100-8979	東京都千代田区霞ヶ関3-3-2 新霞ヶ関ビルディング	03-3506-0111
小田急電鉄(株)	160-8309	東京都新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2381
アップコン(株)	213-0012	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1KSP東棟611	044-820-8120
三井住友海上火災保険(株)	101-8011	千代田区神田駿河台3-9	03-3259-6681
千葉工業大学畑中研究室	275-0016	習志野市津田沼2-17-1	047-478-0479
(株)シーエスエンジニアズ	336-0024	埼玉県さいたま市南区根岸4-8-6	048-866-1721
西武鉄道(株)工務部	359-8520	所沢市くすのき台1-11-1	04-2926-2262
東日本高速道路(株)関東支社千葉工事事務所	261-0014	千葉県美浜区若葉2-9-3	043-350-3321
ウレテックジャパン(株)	134-0088	江戸川区西葛西7-3-10 BKN西葛西ビル6F	03-5878-9101
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会	111-0052	台東区柳橋2-19-6	03-5825-3752
東日本高速道路(株)関東支社	110-0014	台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館	03-5828-8181
東京大学土質・地盤研究室	113-8656	東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院工学系研究	03-5841-6121
東曹産業(株)	102-0074	千代田区九段南4-8-8 九段ポンピアンビル5F	03-3265-2721
(株)クレアテック	107-0052	東京都港区赤坂4-11-19新陽赤坂ビル3階	03-3568-7630
ラディッシュアンカー工法協会	102-0072	東京都千代田区飯田橋4-6-9ロックフィールドビル6F(株)	03-5276-5324
(株)ジオ・エンジニアリング	191-0016	日野市神明3-10-5	042-581-3939
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	045-503-4008
国土交通省関東地方整備局東京国道事務所	102-8340	千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎15階	03-3512-9093
地盤注入開発機構	113-0033	文京区本郷3-15-1 美工ビル5F	03-3815-2162
(株)複合技術研究所	102-0072	千代田区飯田橋4-6-9 ロックフィールドビル6F	03-5276-5276
岡部シビルエンジ(株)	130-0002	東京都墨田区業平3-14-4 日土地押上ビル6F	03-3624-5116
応用地質(株)	102-0073	千代田区九段北4-2-6	03-3234-0811
東京電力(株)技術開発研究所	230-8510	横浜市鶴見区江ヶ崎町4-1	045-613-3114
東京ガス(株)パイプライン技術センター	105-0023	港区芝浦1-16-25	03-5484-4634
(株)フジタ	151-8570	渋谷区千駄ヶ谷4-6-15	03-3402-1911
(株)オリエンタルコンサルタンツ	151-0071	東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号	03-6311-7853
(株)ダイヤコンサルタント	101-0032	千代田区岩本町1-7-4東急岩本町ビル3F	03-5835-1719
日建コンサルタンツ(株)	222-0032	横浜市港北区大豆戸町353	045-433-1611
日揮(株)	220-6001	横浜市西区みなとみらい2-3-1	045-682-8950
日本水工設計(株)	104-0054	東京都中央区勝どき3-12-1	03-3534-5511
東京ガス(株)	105-8527	港区海岸1-5-20	03-5400-7544
太平洋セメント(株)中央研究所	285-8655	佐倉市大作2-4-2	043-498-3816
日本工営(株)地盤環境部	102-0083	千代田区麴町4-2	03-3238-8355
三井造船(株)	103-0027	東京都中央区日本橋1-3-16	03-5202-3909
成田国際空港(株)	282-8601	成田市成田国際空港内NAAビル	0476-34-5504
(財)沿岸技術研究センター	102-0092	千代田区隼町3-16住友半蔵門ビル6F	03-3234-5861
(株)アジア共同設計コンサルタント	232-0008	横浜市南区南太田1-46-7	045-730-6311
(株)データ・トウ	105-0012	港区芝大門1-1-4/A芝大門ビル310	03-3437-5448
早稲田大学赤木研究室	169-8555	東京都新宿区大久保3-4-1 58号館205	03-5286-3405
(株)総合土木研究所	113-0034	東京都文京区湯島4-6-12-B222	03-3816-3091
(株)アースアブレイザル	101-0063	千代田区神田淡路町2-4-6 F&Fロイヤルビル	03-5298-2151
(株)あけぼの産業	226-0011	横浜市緑区中山町306-5 静観中山ビル5階	045-935-6404

